

第 12 回 JICA 環境社会配慮ガイドラインの改定に関する諮問委員会
議事次第

1. 日時： 2021 年 10 月 27 日（水）14:00-17:00
2. 場所： JICA 本部 229 会議室 および オンライン（Microsoft Teams）
3. 議題：
 - (1) 前回の振り返り
 - (2) 環境社会配慮ガイドライン改定案の説明
 - (3) 異議申立手続要綱改定案の説明
 - (4) 改定案とりまとめ
 - (5) その他
4. 予備日：

日時：2021 年 11 月 30 日（火）14:00-17:00

場所：JICA 本部 229 会議室およびオンライン（ Microsoft Teams）
5. 配布資料：
 - (1) 議事次第
 - (2) 第 12 回諮問委員会資料①
 - (3) 第 12 回諮問委員会資料②

以上

国際協力機構
環境社会配慮ガイドライン 改定案

序

【環境・社会を包摂した持続可能な開発のための 2030 アジェンダ】

1. 環境問題への世界的な関心の高まりを受けて、1992 年の国連環境開発会議では、持続可能な開発の達成に向けた基本原則及び行動計画アジェンダ 21 が合意された。

2. また、1948 年に採択された世界人権宣言は、人権及び自由を尊重し確保するために、すべての人民とすべての国が達成すべき共通の基準を定めた。近年では、2011 年に「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組実施のために」が国連人権理事会の関連の決議において全会一致で支持された。

3. このような環境や人権に対する取り組みを包摂して国際的に統一された開発目標を策定する動きが促進され、2015 年 9 月、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、持続可能な開発のための 2030 アジェンダが国連サミットで採択された。

4. 我が国は「誰ひとり取り残されない」社会を実現するため、人間の安全保障の理念に基づき、世界の国づくりと人づくりに貢献する方針を世界に示している。

【気候変動】

5. とりわけ、気候変動については 2021 年 8 月公表の IPCC 報告書において「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことに疑う余地がない」旨が記載された。近年、気候変動が一因と考えられる異常気象及びその影響が世界各地で発生しており、世界全体で気候変動の緩和と適応を進めることが喫緊の課題となっている。

6. 国際社会は、2015 年の国連気候変動枠組条約締約国会議にて採択されたパリ協定に基づき、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも 2℃高い水準を十分に下回るものに抑えけるとともに、1.5℃高い水準までのものに制限するべく、脱炭素社会への移行に向けた努力を行っている。

7. この中で我が国は、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」や「2050 年カーボンニュートラル」宣言等に基づき、脱炭素社会の実現を目指しており、様々な方策においてこれを推進している。

【環境アセスメント】

8. 政府開発援助（以下「ODA」）の実施にあたっては、1985 年に OECD が「開発援助プロジェクト及びプログラムに係る環境アセスメントに関する理事会勧告」を採択して以来、世界銀行などの多国間援助機関や主要な二国間援助機関が環境社会配慮の制度を策定・公開し、運用している。

【JICA 環境社会配慮ガイドライン】

9. 独立行政法人国際協力機構法の改正法施行（2008 年 10 月）により、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という）が日本の ODA の実施機関として技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担うこととなったことから、2010 年に「JICA 環境社会配慮ガイドライン」が策定された。

10. JICA は、その業務方法書と中期計画に JICA 環境社会配慮ガイドラインを指針として業務

運営を行う旨規定しており、協力事業について相手国等に対して適切な環境社会配慮の実施を促すとともに環境社会配慮の支援と確認を JICA 環境社会配慮ガイドラインに従い適切に行うとしている。

【改定プロセス】

1 1. このたび改定された本ガイドラインは、2010 年の JICA 環境社会配慮ガイドラインの施行から 10 年を経て、近年の SDGs や、気候変動の脅威に対する国際社会の対応、環境社会配慮の質の向上に資する取組を踏まえながら見直しの要否を検討し、20●●年に改定したものである。

1 2. 改定にあたっては、環境社会配慮助言委員会から助言を得たほか、学識経験者、NGO、産業界及び政府関係者から構成される「環境社会配慮ガイドライン改定に係る諮問委員会」で議論を行うとともに、パブリックコメント募集を行い、透明性と説明責任を確保した。

【その他の取り組み】

1 3. なお、JICA は、協力事業における環境社会配慮が適切になされるよう促す一方で、環境保全／改善に資するプロジェクトや、温室効果ガス排出削減・吸収増進等、地球環境保全に貢献するプロジェクトは積極的に支援する方針である。

1 4. また、JICA は、開発途上国における環境社会配慮への対応能力向上への支援についても積極的に取り組む方針である。

I. 基本的事項

1.1 理念

【開発協力大綱】

1. 我が国の開発協力大綱は、個人の保護と能力強化により、恐怖と欠乏からの自由、そして、一人ひとりが幸福と尊厳を持って生存する権利を追求する人間の安全保障の考え方を、我が国の開発協力の根本にある指導理念と位置付けている。

2. また、取り組むべき重点課題として、誰ひとり取り残されない「包摂性」や世代を超えた「持続可能性」および「強靱性」を兼ね備えた「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減を実現することが必要であるとしている。

3. そして、開発協力にあたっては、開発に伴う環境や気候変動への影響、および格差是正や社会的弱者への配慮等の観点から社会面への影響に十分注意を払い、多様な関係者の参画に努め、環境と公正性の確保に十分配慮することを定めている。

【質の高いインフラ投資】

4. 近年では、2016 年 G7 伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則」および 2019 年 G20 大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関する原則」において、インフラ投資への環境配慮や社会配慮の統合の原則が掲げられ、我が国も同原則を実践していくこととしている。

【JICA が環境社会配慮に取り組む理由】

5. ODA を担う JICA が、相手国等が主体的に取り組む「持続可能な開発」に果たす役割はきわめて重要である。持続可能な開発を実現するためには、開発に伴う環境・社会面のさまざまな費用が開発費用に内部化され、それが意思決定に反映されることを可能とする社会と制度の枠組みが不可欠である。その内部化と制度の枠組みを作ることが、「環境社会配慮」であるとする。

6. 環境社会配慮を機能させるために不可欠な民主的な意思決定を行うには、基本的人権の尊重

に加え、幅広いステークホルダーの意味ある参加、情報の透明性と説明責任及び効率性が確保されることが重要である。関係政府機関には説明責任が強く求められ、あわせてステークホルダーも真摯な発言を行う責任が求められる。

7. 更に、JICA は、人間の安全保障の理念に基づき、誰ひとり取り残されない、包摂的な開発を実現する観点から、開発のあらゆる段階において、女性ほか社会的に脆弱な立場にある地域住民を含む社会の多様なステークホルダーの参画を確保するとともに、ジェンダー平等の達成を後押しする。また、気候変動に対する国際社会の取組を踏まえて、脱炭素社会への移行に貢献する。

8. このような考えの下、JICA は、開発協力を実施するにあたり、日本政府の方針に沿って、適切な環境社会配慮を行う。

1.2 目的

本ガイドラインは、JICA が行う環境社会配慮の責務と手続き、相手国等に求める要件を示すことにより、相手国等に対し、適切な環境社会配慮の実施を促すとともに、JICA が行う環境社会配慮支援・確認の適切な実施を確保することを目的とする。これにより JICA は、JICA が行う環境社会配慮支援・確認の透明性・予測可能性・説明責任を確保することに努める。

1.3 定義

1. 「環境社会配慮」とは、人間の健康と安全、自然環境、社会への影響を配慮することをいう。具体的な配慮項目は 2.3 に示す。
2. 「相手国等」とは、プロジェクトに関係する相手国政府（地方政府を含む）、借入人又はプロジェクト実施主体者をいう。
3. 「承認担当省庁」とは、相手国の政府が定めた環境アセスメントに関する法制度に基づき環境アセスメント報告書に係る承認・許認可を行う権限を有する省庁をいう。
4. 「協力事業」とは、JICA が相手国等に対して行う協力をいう。対象事業は 1.7 に示す。
5. 「プロジェクト」とは、相手国等が実施し、JICA が協力をを行う対象の事業をいう。
6. 「環境社会配慮調査」とは、プロジェクトが環境や地域社会に及ぼす又は及ぼすおそれのある影響について調査、予測、評価を行い、その影響を回避・低減させるための計画を提示することをいう。
7. 「環境アセスメント」とは、相手国の制度に基づきプロジェクトが与える環境影響や社会影響を評価し、代替案を検討し、適切な緩和策やモニタリング計画を策定することをいう。
8. 「戦略的環境アセスメント」とは、事業段階の環境アセスメントに対して、その上位段階の意思決定における環境アセスメントのことをいう。事業の前の計画段階やさらにその前の政策段階で行われるものがある。
9. 「環境社会配慮の支援」とは、相手国等に対し、環境社会配慮調査の実施、対応方策の検討、ノウハウの形成、人材の育成等の協力をを行うことをいう。
10. 「環境社会配慮の確認」とは、プロジェクトの特性及び国、地域固有の状況を勘案した上で、相手国等の行う環境社会配慮の本ガイドラインの要件の充足内容を確認することをいう。
11. 「スクリーニング」とは、事業特性と地域特性に基づき、環境社会配慮調査の実施が必要か否かの判断を行うことをいう。本ガイドラインでは、協力事業を A・B・C・FI の 4 段階にカテゴリ分類することによりスクリーニングを行う。
12. 「スコーピング」とは、検討すべき代替案と重要な及び重要と思われる評価項目の範囲並びに調査方法について決定することをいう。
13. 「現地ステークホルダー」とは、事業の影響を受ける個人や団体（非正規居住者を含む）及び現地で活動している NGO をいう。また、「ステークホルダー」とは、現地ステークホルダーを含んだ、協力事業に知見もしくは意見を有する個人や団体をいう。
14. 「環境社会配慮助言委員会」とは、協力事業における環境社会配慮の支援と確認に対する助言を行う委員会であり、外部専門家からなる第三者的機関のことをいう。
15. 「フォローアップ」とは、開発計画調査型技術協力における環境社会配慮調査の結果が反映さ

れていることを確認することをいう。

16. 「Terms of Reference (TOR)」とは、調査を実行するための一連の管理や手続き及び技術上の必要事項を記載したものをいう。

17. 「Environmental Impact Assessment (EIA) レベル」とは、詳細な現地調査に基づき、代替案、環境社会影響の詳細な予測・評価、緩和策、モニタリング計画の検討等を実施するレベルをいう。

18. 「Initial Environmental Examination (IEE) レベル」とは、既存データなど比較的容易に入手可能な情報、必要に応じた簡易な現地調査に基づき、代替案、環境社会影響の予測・評価、緩和策、モニタリング計画の検討等を実施するレベルをいう。なお、現地調査はプロジェクトの内容に応じて項目や分析の深度が異なる。

19. 「合意文書」とは、JICA が相手国等との間で協力事業の実施を合意する文書をいい、有償資金協力における Loan Agreement (L/A)、無償資金協力における Grant Agreement (G/A)、技術協力プロジェクトや開発計画調査型技術協力における Record of Discussion (R/D) をいう。

20. 「協力準備調査」とは、協力プログラムの形成と、個別案件の発掘・形成及び妥当性・有効性・効率性等の確認を行う調査をいう。

21. 「協力プログラム」とは、特定の開発目標達成を支援するための協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオをいう。

22. 「プロジェクト形成」とは、協力準備調査のうち、有償資金協力、無償資金協力又は技術協力プロジェクトの個別案件の発掘・形成及び妥当性・有効性・効率性等の確認を行うものをいう。

23. 「詳細計画策定調査」とは、事業に関する目標の設定、妥当性等の確認、投入、活動及び規模等、案件の詳細計画を決定することを目的とした調査のうち、外務省による案件採択後に実施されるものをいう。

1.4 環境社会配慮の基本方針

JICA は、プロジェクトの環境社会配慮についての責任は相手国等にあることを前提として、相手国等の開発目的に資するプロジェクトが環境や地域社会に与える影響を回避または最小化し、受け入れることができないような影響をもたらしことがないよう、相手国等による適切な環境社会配慮の確保の支援と確認を行う。もって開発途上国の持続可能な開発に寄与する。

JICA は、環境社会配慮の観点から相手国等に求める要件を本ガイドラインで明記し、相手国等がその要件を満たすよう協力事業を通じて環境社会配慮の支援を行う。JICA は、その要件に基づき相手国等の取り組みを適宜確認するとともに、その結果を踏まえて意思決定を行う。

JICA は、以下の 8 項目が特に重要であると認識している。

(重要事項 1: 幅広い影響を配慮の対象とする)

JICA は、環境及び社会面の幅広い影響を環境社会配慮の項目とする。

(重要事項 2: 早期段階からモニタリング段階まで、環境社会配慮を実施する)

JICA は、マスタープラン等においては、戦略的環境アセスメントを適用する。早期段階からモニタリング段階まで、環境社会配慮が確実に実施されるよう相手国等に働きかける。

(重要事項 3: ミティゲーション・ヒエラルキーに沿った環境社会配慮を確認する)

JICA は、可能な限り環境社会影響を回避し、これが可能でない場合に影響の最小化、軽減、次に緩和し、それでも重大な影響が残る場合に代償が検討されることを確認する。

(重要事項 4: 協力事業の実施において説明責任を果たす)

JICA は、協力事業の実施において、説明責任と透明性を確保する。

(重要事項 5: ステークホルダーの参加を求める)

JICA は、現場に即した環境社会配慮の実施と適切な合意の形成のために、ステークホルダーの意味ある参加を確保し、ステークホルダーの意見を意思決定に十分反映する。なお、ステークホルダーからの指摘があった場合は回答する。参加するステークホルダーは、真摯な発言を行う責

任が求められる。

(重要事項 6:情報公開を行う)

JICA は、説明責任の確保及び多様なステークホルダーの参加を確保するため、環境社会配慮に関する情報公開を、相手国等の協力の下、積極的に行う。

(重要事項 7:JICA の実施体制を強化する)

JICA は、環境社会配慮が十分かつ効果的に達成されるよう常に留意し、その組織体制と実施能力の強化に努める。

(重要事項 8:迅速性に配慮する)

JICA は、環境社会配慮を行いつつ、事業実施に向けた迅速化の要請に対処する。

1.5 JICA の責務

プロジェクトに対する環境社会配慮の主体は相手国等であるが、JICA は、本ガイドラインに沿って相手国等が行う環境社会配慮の支援と確認を、協力事業の性質に応じて後述のⅡ. 環境社会配慮のプロセスとⅢ. 環境社会配慮の手続きに従って行う。

1.6 相手国等に求める要件

1. 相手国等は、プロジェクトの計画作成とその実施の決定において、環境社会配慮調査の結果を十分考慮することが求められる。
2. JICA は、協力事業における環境社会配慮の支援と確認を行うに際して、別紙 1 に示す要件を相手国等に求め確認する。また、カテゴリ A 案件において必要とされる環境アセスメント報告書については、別紙 2 に示す項目が満たされることを相手国等に求め確認する

1.7 対象とする協力事業

- 1) 有償資金協力、2) 無償資金協力(国際機関経由のものを除く)、3) 開発計画調査型技術協力、4) 技術協力プロジェクト、及び 5) これに類する事業や関連する調査を対象とする。

1.8 緊急時の措置

緊急を要する場合とは、自然災害の復旧や紛争後の復旧支援などで、緊急性が高く本ガイドラインに従った環境社会配慮の手続きを実施する時間がないことが明らかな場合をいう。JICA は、早期の段階において、カテゴリ分類、緊急の判断と実施する手続きを環境社会配慮助言委員会に報告し、その結果を公開する。必要な場合は助言を求める。

1.9 普及と運用

1. JICA は、相手国等に本ガイドラインを説明し、その理解を求める。
2. 環境社会配慮面における国際的な潮流やグッドプラクティスを踏まえた本ガイドラインを解説する「環境社会配慮ガイドラインに関するよくある問答集」(FAQ)を公表する。FAQ は本ガイドラインの一部を構成するものではないが、運用上において参考とする。

1.10 環境社会配慮助言委員会

JICA は、協力事業における環境社会配慮の支援と確認に関する助言を得るために、必要な知見を有する外部の専門家からなる環境社会配慮助言委員会を第三者的な機関として常設する。

Ⅱ. 環境社会配慮のプロセス

2.1 情報の公開

1. プロジェクトの環境社会配慮に係る情報公開は、相手国等が主体的に行うことを原則とし、必要に応じ、JICA は、協力事業によって相手国等を支援する。

2. JICA は、環境社会配慮に関し重要な情報を協力事業の主要な段階で、本ガイドラインに則って適切な方法で自ら情報公開する。
3. JICA は、協力事業の初期段階において、情報公開が確実に行われることを担保するための枠組みについて、相手国等と協議し合意する。
4. 公開すべき情報には、環境社会配慮に関する情報とともに、協力事業本体に関する情報を含む。
5. JICA は、公開を行う情報のほか、第三者に対し、求めに応じて可能な範囲で環境社会配慮に関する情報の提供を行う。
6. JICA は、プロジェクトの環境社会配慮に関する情報が現地ステークホルダーに対して公開・提供されるよう、相手国等に対して積極的に働きかける。
7. JICA の支援を受けて相手国等が現地ステークホルダーとの協議を行う場合において、相手国等は事前に十分な時間的余裕を持って情報公開を行う。その際、JICA は、相手国の公用語又は広く使用されている言語と地域の人々が理解できる様式による資料を相手国等が作成することを支援する。
8. JICA は、情報公開をウェブサイトで日本語、英語、相手国の公用語又は広く使用されている言語により行うとともに、関連する報告書を JICA 図書館、現地事務所等において閲覧に供する。
9. JICA は、競争関係を踏まえ、相手国等の商業上等の秘密には十分配慮し、相手国等から提出される開示対象の環境関連文書には、こうした秘密が含まれないよう相手国等に促すこととともに、相手国等における情報管理に配慮し、相手国等の文書は、相手国等の了解の上で情報公開を行う。なお、合意文書上、情報開示が禁じられる情報については相手国等の同意又は法の要請により情報開示を行う。

2.2 カテゴリ分類

1. JICA は、プロジェクトを、その概要、規模、立地等を勘案して、以下 2 から 5 に示すように環境社会影響の程度に応じて 4 種類のカテゴリ分類を行う。
2. カテゴリ A: 環境や社会への重大で望ましくない影響のある可能性を持つようなプロジェクトはカテゴリ A に分類される。また、影響が複雑であったり、先例がなく影響の予測が困難であるような場合、影響範囲が大きかったり影響が不可逆的である場合もカテゴリ A に分類される。影響は、物理的工事が行われるサイトや施設の領域を超えた範囲に及びうる。カテゴリ A には、原則として、影響を及ぼしやすいセクターのプロジェクト、影響を及ぼしやすい特性を持つプロジェクト及び影響を受けやすい地域あるいはその近傍に立地するプロジェクトが含まれる。影響を及ぼしやすいセクター・特性や影響を受けやすい地域の例示一覧を別紙 3 に示す。
3. カテゴリ B: 環境や社会への望ましくない影響が、カテゴリ A に比して小さいと考えられる協力事業はカテゴリ B に分類される。一般的に、影響はサイトそのものにしか及ばず、不可逆的影響は少なく、通常の方策で対応できると考えられる。
4. カテゴリ C: 環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどないと考えられる協力事業。
5. カテゴリ FI: JICA の融資等が、金融仲介者等に対して行われ、JICA の融資承諾後に、金融仲介者等が具体的なサブプロジェクトの選定や審査を実質的に行い、JICA の融資承諾（或いはプロジェクト審査）前にサブプロジェクトが特定できない場合であり、かつ、そのようなサブプロジェクトが環境や社会への影響を持つことが想定される場合、カテゴリ FI に分類される。
6. スクリーニングの後でも、協力事業の進捗に伴い配慮すべき環境社会影響が新たに判明した場合など、必要に応じてカテゴリ分類を変更する。
7. マスタープランは、協力事業の初期段階ではプロジェクトが明確でない場合が多いが、その場合でもプロジェクトを想定してカテゴリ分類を行う。その際に、派生的・二次的な影響や累積的影響を考慮に入れる。また、複数の代替案を検討する場合は、それら代替案のなかで最も重大な環境社会影響の可能性を持つ代替案のカテゴリ分類に拠るものとする。調査の進捗に伴いプロジェクトが明確になった以降は、必要に応じてカテゴリ分類を見直すものとする。
8. JICA は、相手国等に別紙 4 のスクリーニング様式の記入を求め、その情報をカテゴリ分類の際の参考にする。

2.3 環境社会配慮の項目

1. 環境社会配慮の項目は、大気、水、土壌、廃棄物、事故、水利用、気候変動、生物多様性、生態系サービス等を通じた、人間の健康と安全及び自然環境（越境または地球規模の環境影響を含む）並びに以下に列挙するような事項への環境社会影響を含む。非自発的住民移転、人口移動、雇用や生計手段等の地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関等社会組織、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民族など社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセスにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS 等の感染症、労働環境（労働安全を含む）。なお、個別プロジェクトの検討においてはスコーピングにより必要な項目に絞り込む。
2. 調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含む。また、プロジェクトのライフサイクルにわたる影響を考慮する。
3. 環境や社会に対する影響を事前に把握するには関連する様々な情報が必要であるが、影響のメカニズムが十分に明らかになっていないこと、利用できる情報が限られていること等の理由から、影響予測を行うことには一定の不確実性が伴う場合がある。不確実性が大きいと判断される場合には、可能な限り予防的な措置を組み込んだ環境社会配慮を検討する。

2.4 現地ステークホルダーとの協議

1. より現場に即した環境社会配慮の実施及び適切な合意形成に資するため、合理的な範囲内でできるだけ幅広く、別紙5に沿って現地ステークホルダーとの協議を相手国等が主体的に行うことを原則とし、必要に応じ、JICAは協力事業によって相手国等を支援する。
2. JICAは、協力事業の初期段階において、現地ステークホルダーとの協議を行うための枠組みについて、相手国等と協議し合意する。
3. JICAは、意味ある協議とするために、プロジェクトの影響を直接受けると想定される住民に対して特に留意しつつ協議を行う旨を、事前の広報により周知するよう相手国等に働きかける。
4. JICAは、カテゴリAについては、開発ニーズの把握、環境社会面での問題の所在の把握及び代替案の検討について早い段階から相手国等が現地ステークホルダーとの協議を行うよう働きかけるとともに、必要な支援を行う。
5. JICAは、カテゴリBについても、必要に応じ、現地ステークホルダーとの協議を行うよう相手国等に働きかける。
6. 現地ステークホルダーとの協議を行った場合は協議記録を作成するよう、JICAは相手国等に働きかける。

2.5 社会環境と人権への配慮

1. 環境社会配慮の実現は、相手国の社会的・制度的条件及び協力事業が実施される地域の実情に影響を受ける。JICAは、環境社会配慮への支援・確認を行う際には、こうした条件を十分に考慮する。特に、紛争国や紛争地域、表現の自由などの基本的自由や法的救済を受ける権利が制限されている地域における協力事業では、相手国政府の理解を得た上で情報公開や現地ステークホルダーとの協議の際に特別な配慮が求められる。
2. JICAは、協力事業の実施に当たり、国際人権規約をはじめとする国際的に確立した人権基準を尊重する。この際、女性、子ども、高齢者、貧困層、先住民族、障害者、難民・国内避難民、マイノリティなど社会的に弱い立場にあるものの人権については、特に配慮する。人権に関する国別報告書や関連機関の情報を幅広く入手するとともに協力事業の情報公開を行い人権の状況を把握し、意思決定に反映する。
3. JICAは、相手国等が、プロジェクトの形成・実施にあたり雇用する保安要員やその他の安全確保のための要員を用いる場合には、予防と自己防衛目的を除き警備能力の行使を行わないことを確認する。

2.6 参照する法令と基準

1. JICAは、プロジェクトが環境社会配慮上の要件を満たしているかを原則として以下2、3及び

4に沿って確認する。

2. JICA は、相手国政府（地方政府を含む）が定めた環境や社会に関する法令や基準等を相手国等が遵守しているか、また、環境や社会に関する政策や計画に沿ったものであるかを確認する。

3. JICA は、プロジェクトの環境社会配慮が世界銀行の環境社会ポリシーと大きな乖離がないことを確認する。また、適切と認める場合には、他の国際金融機関が定めた基準、その他の国際的に認知された基準、日本等の先進国が定めている国際基準・条約・宣言等の基準又はグッドプラクティス等をベンチマークとして参照する。環境社会配慮のあり方がそれらの基準やグッドプラクティス等と比較検討し大きな乖離がある場合には、より適切な環境社会配慮を行うよう、相手国等に対話を通じて働きかけを行い、その背景、理由等を確認するとともに、必要に応じ対応策を確認する。

4. JICA は、プロジェクトをとりまくガバナンスが適切な環境社会配慮がなされる上で重要であることに留意する。

5. JICA は、情報公開に関し、相手国政府と日本政府の関連する法律を踏まえる。

2.7 環境社会配慮助言委員会による助言

1. 環境社会配慮助言委員会は、カテゴリ A 案件及びカテゴリ B 案件のうち必要な案件について、協力準備調査においては環境社会配慮面の助言を行い、環境レビュー段階及びモニタリング段階では報告を受け、必要に応じて助言を行う。また、開発計画調査型技術協力においては、本格調査段階において環境社会配慮面の助言を行う。なお、事業の特性等を勘案し必要に応じて臨時委員の参画を求める。

2. 環境社会配慮助言委員会の議論は公開される。議事録は発言順に発言者名を記したものを作成し公表する。

3. 協力事業において技術的支援を受けるために設置される委員会は、個々の協力事業の環境社会配慮については、環境社会配慮助言委員会の助言を得なければならない。

2.8 JICA の意思決定

2.8.1 有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト

1. JICA は、環境レビューの結果を合意文書締結の意思決定に反映する。なお、環境レビューの結果、適切な環境社会配慮が確保されないと判断した場合は、適切な環境社会配慮がなされるよう相手国等に働きかける。適切な環境社会配慮がなされない場合には、JICA は有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクトを実施しない。

2. 「環境社会配慮が確保されないと判断する場合」として想定されるものとしては、例えば、プロジェクトを実施しない案も含めて代替案の比較検討を行ってもプロジェクトの妥当性が明らかに認められない場合、事業化されれば緩和策を講じたとしても深刻な環境社会影響が予測される場合、深刻な環境社会影響が懸念されるにもかかわらず影響を受ける住民や関係する市民社会組織の関与がほとんどなく今後も関与する見込みがない場合、事業が行われる地域の社会的・制度的な条件を勘案すれば環境社会影響の回避や緩和策の実施に困難が予想される場合などが考えられる。

3. JICA は、相手国等が環境社会配慮を確実に実施するために必要と考える場合、合意文書を通じ、以下の内容を確保するよう最大限努力する。

・相手国等は、環境社会配慮に係る対策やモニタリングについて JICA へ報告すること。なお、予見せざる原因等により、環境社会配慮上の要件が達成できないおそれがある場合は、その旨 JICA に報告すること。

・相手国等は、環境社会配慮に関する問題が生じた場合には、相手国等と当該プロジェクトに関わる現地ステークホルダーとの間での協議が行われるよう努力すること。

・相手国等が、本ガイドラインに基づき JICA が要求する事項を満たしていないことが明らかになった場合、あるいは、環境レビューに際して相手国等より正しい情報が提供されなかったことにより環境や社会に望ましくない影響が及ぶことが合意文書締結後に明らかになった場合に、JICA は、合意文書に基づき、有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクトの変更（停止及び期限前償還を含む）を求めることがあること。

2.8.2 開発計画調査型技術協力

1. JICA は、要請検討時に、プロジェクトの環境社会配慮について確認し、その結果を踏まえ外務省に提言を行う。
2. JICA は、外務省が採択した案件について、当初想定していなかった不適切な点が判明した場合、適切な環境社会配慮が確保されるよう、必要な措置を盛り込む。
3. このような対応を行っても、プロジェクトについて環境社会配慮が確保されないと判断する場合は(その場合とは 2.8.1 の 2 と同じ)、JICA は、協力事業の中止を外務省に提言する。

2.9 ガイドラインの適切な実施と遵守の確保

JICA は、本ガイドラインに示された方針や手続きを適切に実施し、本ガイドラインの遵守を確保する。JICA は本ガイドラインの遵守を確保する一環として、異議申し立て手続要綱により、事業担当部局から独立した組織により本ガイドラインの不遵守に関する異議申し立てへの対応を行う。

2.10 ガイドラインの適用と見直し

1. 本ガイドラインは、20●●年●月●日に公布、20○○年○月○日より施行し、施行日以降、要請を受けたプロジェクトに適用する。
20○○年○月○日以前に要請を受けたプロジェクトについては、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）」を適用する。
ただし、20○○年○月○日以前に相手国等との間でその実施につき合意した協力準備調査と同調査に基づく協力事業については、要請時期にかかわらず、本ガイドライン（20●●年●月）を適用せず、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）」を適用する。
2. 本ガイドラインの運用実態について確認を行い、関係者の意見を聞きつつ 5 年以内に運用面の見直しを行う。また、本ガイドライン施行後 10 年以内にレビュー結果に基づき包括的な検討を行う。それらの結果、必要に応じて改定を行う。改定にあたっては、日本国政府、開発途上国政府、開発途上国の NGO、日本の NGO や企業、専門家等の意見を聞いた上で、透明性と説明責任を確保したプロセスで行う。
3. 本ガイドラインの運用上の課題や手法を調査研究し、本ガイドラインの改定に反映させる。

Ⅲ. 環境社会配慮の手続き

3.1 協力準備調査

3.1.1 協力プログラム形成

1. JICA は、環境社会面を検討するために、情報の収集、必要に応じて相手国等との協議、現地踏査を行う。
2. セクターや地域の協力プログラム形成にあたっては、戦略的環境アセスメントを適用し、重大な環境社会影響の回避と最小化に努める。
3. JICA は協力準備調査の最終報告書を完成後速やかにウェブサイトで公開する。

3.1.2 プロジェクト形成（有償資金協力、無償資金協力(国際機関経由のものを除く)、技術協力プロジェクト）

（調査実施決定から TOR 作成まで）

1. JICA は、事業概要と立地環境を踏まえてプロジェクトのカテゴリ分類を行う。カテゴリ C のプロジェクトについては、この段階で環境社会配慮の作業を終了する。
2. 協力準備調査の実施決定前に、プロジェクトのカテゴリ分類結果(プロジェクト名、国名、場所、事業概要、カテゴリ分類とその根拠)をウェブサイトで情報公開する。
3. JICA は、協力準備調査の実施に先立ち、カテゴリ A プロジェクトについては必ず、カテゴリ B プロジェクトについては必要に応じて、現地踏査及びステークホルダーからの情報・意見の収集を行い、その結果を TOR に反映させる。また、関連の環境社会配慮文書が存在する場合、調査に先立ちその内容について必要な確認を行う。

(フィージビリティ調査の実施)

4. 事業段階より上位の調査(マスタープラン調査)を含む場合には、戦略的環境アセスメントを適用する。スコーピングや代替案の検討の際に、カテゴリ A プロジェクトについては必ず、カテゴリ B プロジェクトについては必要に応じて、情報公開した上で相手国等がステークホルダー分析を踏まえて現地ステークホルダーとの協議を行い、環境社会影響の回避と最小化に努めるよう支援する。
5. JICA は、カテゴリ A と B のプロジェクトについては、十分な調査期間を確保し、調査団に環境社会配慮に必要な団員を参加させ、関連情報の収集と現地調査を行い、相手国等と協議を行い、スコーピング案を作成する。
6. 相手国等は、カテゴリ A プロジェクトについては必ず、カテゴリ B プロジェクトについては必要に応じて、スコーピング案(プロジェクト名、国名、場所、事業概要、カテゴリ分類とその根拠、代替案、影響項目とその内容)を情報公開した上で、ステークホルダー分析を踏まえて現地ステークホルダーとの協議を行う。JICA は、それを支援し、協議の結果を環境社会配慮調査に反映させる。協議の内容については、協力事業のニーズの把握や代替案の検討(プロジェクトを実施しない案を含む)についても広く含める。
7. JICA は TOR に従い、カテゴリ A プロジェクトについては EIA レベルで、カテゴリ B プロジェクトについては IEE レベルで、マスタープラン調査の場合は IEE レベルで、環境社会配慮調査を行い、影響緩和策(回避・最小化・軽減・緩和・代償含む)、モニタリング及び環境社会配慮実施体制の案を作成する。
8. 相手国等は、必要に応じて、環境社会配慮の概要検討時に、情報公開した上で、現地ステークホルダーとの協議を行う。JICA は、それを支援し、協議の結果を調査結果に反映させる。
9. 相手国等は、カテゴリ A プロジェクトについては必ず、カテゴリ B プロジェクトについては必要に応じて、報告書案を情報公開した上で現地ステークホルダーとの協議を行う。JICA は、それを支援し、協議の結果を最終報告書に反映させる。
10. JICA は最終報告書を完成後速やかにウェブサイトで公開する。
11. 技術協力プロジェクトにおいて協力準備調査を行わず詳細計画策定調査を行う場合は、上述の協力準備調査の手続きに倣う。
12. 補完型調査の場合は、パラ 1 とパラ 2 の手続きを行った後、その内容に応じてパラ 5 からパラ 10 のうち必要な手続きを行う。

3.2 有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト

3.2.1 環境レビュー

1. JICA はカテゴリ分類に従って環境レビューを行う。環境レビューに当たってはセクター別の環境チェックリストを適切に活用する。
2. JICA が協力準備調査を行わない場合は、要請受領後速やかにプロジェクトのカテゴリ分類を行いその結果をウェブサイトで情報公開し、環境レビュー前には、より詳しい情報に基づくカテゴリ分類結果をウェブサイトで情報公開する。
3. JICA は、協力準備調査を実施したプロジェクト(協力準備調査を実施せずに詳細計画策定調査を実施した場合も同じ)については、カテゴリ A プロジェクトについては必ず、カテゴリ B プロジェクトについては必要に応じて、環境レビュー前に、最終報告書もしくはそれに相当する文書(いずれも、入札関連情報を除く)についてウェブサイトで公開する。
4. 環境社会影響が新たに判明した場合など、必要に応じてカテゴリ分類を変更する。

(1) カテゴリ A プロジェクト

1. カテゴリ A プロジェクトについては、相手国等からプロジェクトに関する環境アセスメント報告書(別紙 2)が提出されなければならない。大規模非自発的住民移転が発生するプロジェクトの場合には住民移転計画が、先住民族のための対策を要するプロジェクトの場合には先住民族計画が提出されなければならない。
2. JICA は、相手国等が提出する環境社会配慮に関する主要な文書(環境許認可証明書を含む)

の入手状況をウェブサイトに掲載するとともに、1) 相手国政府の承認担当省庁の承認を得た、もしくは相手国政府の承認担当省庁へ提出された環境アセスメント報告書、2) 大規模非自発的住民移転が発生するプロジェクトの場合には住民移転計画、3) 先住民族のための対策を要するプロジェクトの場合には先住民族計画を環境レビューに先立ち情報公開する。また、相手国政府の承認を得た、もしくは相手国政府の承認担当省庁へ提出された環境アセスメント報告書を、合意文書締結の120日以前に公開する。ただし、有償資金協力のうち海外投融資については合意文書締結の60日以前の公開で可とする。公開された環境アセスメント報告書が相手国政府の承認担当省庁による承認前の場合には、承認された報告書がJICAに提出され次第、これを速やかに追加公開する。併せて、環境許認可証明書はJICAに提出され次第速やかに情報公開を行う。相手国等の了解を前提に主要な文書の翻訳版を公開する。

3. JICAは、相手国等から提出された環境アセスメント報告書等を用いて環境レビューを行う。プロジェクトがもたらす可能性のある正及び負の環境社会影響について確認する。負の影響については、これを回避し、最小化し、軽減し、緩和し、あるいは代償するために必要な方策を評価すると共に、さらに環境改善を図るための方策があれば当該方策も含めた評価を行う。情報公開と現地ステークホルダーとの協議結果を確認する。

4. 合意文書締結後に環境レビュー結果をウェブサイトで情報公開する。

(2) カテゴリBプロジェクト

1. 環境レビューの範囲は、プロジェクト毎に異なり得るが、カテゴリAより狭い。相手国等から提供された情報等を用いて環境レビューを行う。プロジェクトがもたらす可能性のある正及び負の環境社会影響について、負の影響を回避し、最小化し、軽減し、緩和し、あるいは代償するために必要な方策を評価すると共に、さらに環境改善を図るための方策があれば当該方策も含めた評価を行う。環境アセスメント手続きがなされていた場合は、環境アセスメント報告書を参照することもあるが、必須ではない。

2. 1) 環境アセスメント報告書と環境許認可証明書、2) 住民移転計画、3) 先住民族計画の提出があった場合は情報公開を行う。

3. 合意文書締結後に環境レビュー結果をウェブサイトで情報公開する。

(3) カテゴリCプロジェクト

1. カテゴリ分類以降の環境レビューは省略される。

(4) カテゴリFIプロジェクト

1. JICAは、金融仲介者等を通じ、プロジェクトにおいて本ガイドラインに示す適切な環境社会配慮が確保されるよう確認する。また、金融仲介者等の環境社会配慮確認実施能力を確認の上、必要に応じて実施能力強化のための適切な措置が取られることを求める。

2. 金融仲介者等は、サブプロジェクトが環境や社会にもたらす可能性のある正及び負の影響を確認し、負の影響については、これを回避し、最小化し、軽減し、緩和し、あるいは代償するために必要な方策を評価すると共に、さらに環境改善を図るための方策があれば当該方策も含めた評価を行うことを原則とする。

3. サブプロジェクトにカテゴリAに分類されるものが含まれることが見込まれる場合、JICAは、原則として、カテゴリAのサブプロジェクトについて、その実施に先立ち、カテゴリAで求められているものと同様の環境レビュー及び情報公開を行う。サブプロジェクトがカテゴリBに分類される場合、JICAは、本ガイドラインと同等の環境社会配慮の実施を金融仲介者等に求める。サブプロジェクトがカテゴリCに分類される場合、カテゴリ分類以降の環境レビューは省略される。

4. 合意文書締結後に環境レビュー結果をウェブサイトで情報公開する。

(5) エンジニアリング・サービス借款

1. 調査・設計等エンジニアリング・サービスのみを対象とする円借款(エンジニアリング・サービス借款)の供与に先立ち、対象となるプロジェクトのカテゴリ分類に応じて環境レビューを実施

する。

2. ただし、当該エンジニアリング・サービス借款の中で又は並行して、必要な環境社会配慮調査を実施する場合には、プロジェクト本体に対する円借款の供与にかかる環境レビューにおいて、環境社会配慮上の要件を満たすことを確認することを可とする。

3. 前項にかかわらず、エンジニアリング・サービス借款供与期間中にプロジェクト本体に先行する物理的準備作業において環境社会影響が予見される場合には、当該影響をエンジニアリング・サービス借款の供与に先立つ環境レビュー時に確認することとする。また、エンジニアリング・サービス借款期間中に予見されない環境社会影響が顕在化した場合には、当該影響に関し次項 3.2.2 の 6 と同等の対応を行う。

3.2.2 モニタリング及びモニタリング結果の確認

1. 相手国等が環境社会配慮を確実に実施しているか確認するために、JICA は原則として、カテゴリ A、B 及び FI のプロジェクトについては、一定期間、相手国等によるモニタリングの内重要な環境社会影響項目につき、相手国等を通じ、そのモニタリング結果を確認する。

2. モニタリング結果の確認に必要な情報は、書面等の適切な方法により、相手国等より報告される必要がある。また、必要に応じ、JICA が自ら調査を実施することがある。

3. 第三者等から、環境社会配慮が十分ではないなどの具体的な指摘があった場合には、その指摘を相手国等に伝達するとともに、必要に応じて、相手国等による適切な対応を促す。相手国等が対応するに当たっては、透明で説明責任を確保するプロセスにより、具体的な指摘事項の精査、対応策の検討、プロジェクト計画への反映がなされることを JICA は確認する。

4. また、必要に応じ、JICA が環境社会配慮の実施状況等について確認するため、JICA は相手国等に対し、JICA が調査を行うことに対する協力を求めることがある。

5. JICA は、環境社会配慮に関し事態の改善が必要であると JICA が判断した場合には、予め締結された合意文書に基づき、相手国等に対し、適切な対応を要求することがある。また、必要に応じ、JICA が自ら支援を実施することがある。さらに、合意文書に基づき、JICA の要求に対する相手国等の対応が不適当な場合には、貸付実行の停止等の JICA 側の措置を検討することがある。

6. プロジェクトに重大な変更が生じた場合、改めてカテゴリ分類を行い 3.2.1 に従って環境レビューを行う。変更の概要と変更後のカテゴリ分類を公開し、主要な環境社会配慮文書を入手後速やかに公開する。

7. JICA は、相手国等によるモニタリング結果について、相手国等の了解の上でウェブサイトで公開する。また、第三者等から請求があった場合は、相手国等の了解を前提に公開する。

8. JICA が自ら詳細設計調査を実施する場合、その実施に先立ち、対象となるプロジェクトに関する環境レビューを実施する。必要に応じて、更新された住民移転計画を JICA は確認する。最終報告書をウェブサイトで公開する。

3.3 開発計画調査型技術協力

3.3.1 要請確認段階

1. 外務省に要請された案件について、JICA は、事業概要、立地環境等に関する情報を確認し、事業特性及び地域特性を踏まえ 1 回目のスクリーニングによるカテゴリ分類を行った上で、要請された案件の採択に関して環境社会配慮の観点から外務省に提言を行う。

2. JICA は、カテゴリ A に分類された要請案件については、提言の作成に先立って事業実施国、実施地域、事業概要の 3 点をウェブサイトで一定期間、情報公開し、環境社会配慮の観点から外部の情報や意見を収集して提言に反映する。カテゴリ C に分類された要請案件については、環境社会配慮の手続きを終了する。

3. カテゴリ分類に必要な情報が不足する場合は、在外公館や JICA 事務所等を通じて、相手国等に照会する。また、照会のみでは情報が不十分と判断される場合は、JICA は調査団等を派遣し、関係者との協議や現地踏査等を通じて環境社会配慮に関する情報を収集するとともに、速やかにその調査結果報告書の情報公開を行う。

4. 外務省が国際約束を締結した段階で、JICA は、協力事業の名称、国名、場所、概要、セクター、カテゴリ分類及びその根拠をウェブサイトで情報公開する。また、カテゴリ A とカテゴリ B

の協力事業については、JICA が外務省に提言した内容をウェブサイトで情報公開する。

3.3.2 詳細計画策定調査段階(マスタープラン調査とフィージビリティ調査共通)

1. JICA は、1 回目のスクリーニング結果等に基づき詳細計画策定調査を行う。この際、十分な調査期間を確保し、カテゴリ A 及び B の調査については必ず、環境社会配慮に必要な調査団員を派遣し、現地踏査を行う。
2. JICA は、要請書に記載のあった環境社会配慮関連の事項及び要請確認段階で収集した環境社会に関する情報について確認を行うとともに、関連情報の収集、現地踏査、相手国等との協議を行う。収集した情報及び相手国等との協議結果に基づき、2 回目のスクリーニングによるカテゴリ分類を行い、必要に応じてカテゴリ分類を変更する。
3. JICA は、カテゴリ分類に基づき予備的なスコーピングを行い、その結果に基づく環境社会配慮調査の Terms of Reference (TOR) 案を作成する。JICA は、カテゴリ A の調査については、現地踏査及びステークホルダーからの情報・意見の聞き取りを行い、その結果を TOR 案に反映させる。
4. JICA は、環境社会配慮に関して相手国等と協議を行って、具体的な作業分担、連携、調整等の方法をまとめる。
5. JICA は、TOR 案及び環境社会配慮の実施体制についての相手国等との協議を踏まえ、合意文書案を作成する。また、環境社会配慮調査の結果が、プロジェクトの計画決定に適切に反映されることについて相手国等の基本的な合意を得る。
6. JICA は、相手国等と合意できた場合、TOR 案を含む合意文書に署名する。なお、合意できない場合には、署名を行わずに保留案件とする。この際、JICA として協力を実施すべきでないと判断した場合には、外務省に対して協力の中止を提言する。
7. JICA は、署名後速やかに、合意文書と環境社会配慮に関連する情報をウェブサイトで公開する。

3.3.3 本格調査段階(マスタープラン調査)

1. JICA は、カテゴリ A 又は B の調査については、十分な調査期間を確保し、調査団に環境社会配慮に必要な調査団員を参加させる。
2. JICA は、事前調査より広い範囲で、関連する情報の収集、現地踏査を行い、相手国等と協議を行い、スコーピング案を作成する。
3. カテゴリ A の調査については、スコーピング案を情報公開した上で、ステークホルダー分析を踏まえて現地ステークホルダー協議が行われ、JICA は、その結果を環境社会配慮調査に反映させる。協議の内容については、プロジェクトのニーズの把握や代替案の検討についても広く含める。カテゴリ B についても必要に応じて、スコーピング案を情報公開した上で、現地ステークホルダーとの協議が行われる。
4. TOR は、ニーズの把握、影響項目、調査方法、代替案の検討、スケジュール等を含むものとする。戦略的環境アセスメントを適用する。
5. JICA は、TOR に従い、IEE レベルで、プロジェクトを実施しない案を含む代替案の検討を含んだ環境社会配慮調査を相手国等と共同で行い、その結果を適宜、調査の過程で作成する各種レポートに反映する。
6. カテゴリ A の調査については、環境社会配慮の概要検討時に、情報公開と現地ステークホルダーとの協議を必要に応じて行い、JICA は、その結果を反映させる。
7. JICA は、上記を踏まえ、環境社会配慮調査結果を反映した報告書案を作成し、相手国等に説明しコメントを得る。カテゴリ A の調査については、同案を情報公開した上で、現地ステークホルダーと協議が行われ、その結果を最終報告書に反映させる。カテゴリ B についても必要に応じて、情報公開した上で現地ステークホルダーとの協議が行われる。
8. JICA は、調査結果を反映した最終報告書を作成し、本ガイドラインを満たすことを確認した上で相手国等に提出する。
9. JICA は、最終報告書を完成後速やかに、ウェブサイトで情報公開する。

3.3.4 本格調査段階(フィージビリティ調査)

1. JICA は、十分な調査期間を確保し、調査団に環境社会配慮に必要な調査団員を参加させる。
2. JICA は、事前調査より広い範囲で、関連する情報の収集、現地踏査を行い、相手国等と協議を行い、スコーピング案を作成する。
3. カテゴリ A のプロジェクトについては必ず、カテゴリ B のプロジェクトについては必要に応じて、スコーピング案を情報公開した上でステークホルダー分析を踏まえて現地ステークホルダー協議が行われ、JICA は、その結果を環境社会配慮調査に反映させる。協議の内容については、協力事業のニーズの把握や代替案の検討についても広く含める。
4. TOR は、ニーズの把握、影響項目、調査方法、代替案の検討、スケジュール等を含むものとする。
5. JICA は、TOR に従い、カテゴリ A プロジェクトについては EIA レベルで、カテゴリ B プロジェクトについては IEE レベルで環境社会配慮調査を相手国等と共同で行い、環境社会影響を回避、最小化、軽減、緩和するための対策（影響回避が出来ない場合の補償・代償措置を含む）やモニタリング及び制度の整備を検討する。また、事業を実施しない案を含む代替案の検討を行う。環境社会配慮調査の結果は、適宜調査の過程で作成する各種レポートに反映する。
6. 環境社会配慮の概要検討時に、情報公開と現地ステークホルダーとの協議を必要に応じて行い、JICA は、その結果を反映させる。
7. JICA は、環境社会配慮調査の結果を反映した報告書案を作成し、相手国等に説明しコメントを得る。カテゴリ A のプロジェクトについては必ず、カテゴリ B のプロジェクトについては必要に応じて、同案を情報公開した上で、現地ステークホルダーと協議が行われ、その結果を最終報告書に反映させる。
8. JICA は、最終報告書を作成し、本ガイドラインを満たすことを確認した上で相手国等に提出する。
9. JICA は、最終報告書を完成後速やかに、ウェブサイトで情報公開する。

3.3.5 フォローアップ

1. JICA は、環境社会配慮調査の結果や提言が、プロジェクトの環境アセスメント報告書、住民移転計画、先住民族計画、影響緩和策などに反映されていることを適宜確認し、その結果をウェブサイトで公開する。
2. 開発計画調査型技術協力の終了後予期せぬ環境社会影響が生じたなどの指摘がなされた場合は、JICA は必要な場合は現地調査を実施するなどして、問題を把握し関係機関に提言を行い、提言内容を公開する。

別紙 1 対象プロジェクトに求められる環境社会配慮

以下に示す考え方に基づき、プロジェクトの性質に応じた適切な環境社会配慮が行われていることを原則とする。

基本的事項

1. プロジェクトを実施するに当たっては、その計画段階で、プロジェクトがもたらす環境や社会への影響について、できる限り早期から、調査・検討を行い、これを可能な限り回避し、これが可能でない場合に最小化、軽減、緩和するような代替案や緩和策を検討し、その結果をプロジェクト計画に反映しなければならない。
2. このような検討は、環境社会関連の費用・便益のできるだけ定量的な評価に努めるとともに、定性的な評価も加えた形で、プロジェクトの経済的、財政的、制度的、社会的及び技術的分析との密接な調和が図られなければならない。
3. このような環境社会配慮の検討の結果は、代替案や緩和策も含め独立の文書あるいは他の文書の一部として表されていなければならない。特に影響が大きいと思われるプロジェクトについては、環境アセスメント報告書が作成されなければならない。
4. 特に影響が重大と思われるプロジェクトや、異論が多いプロジェクトについては、説明責任を向上させるため、必要に応じ、専門家等からなる委員会を設置し、その意見を求める。

対策の検討

1. プロジェクトによる望ましくない影響を回避し、最小限に抑え、環境社会配慮上よりよい案を選択するため、複数の代替案が検討されていなければならない。対策の検討にあたっては、まず、ミティゲーション・ヒエラルキーに沿って影響の回避を優先的に検討し、これが可能でない場合には影響の最小化、軽減、次に緩和措置を検討することとする。代償措置は、回避措置や最小化、軽減、緩和措置をとってもなお重大な影響が残る場合に限り検討が行われるものとする。
2. 環境管理計画、モニタリング計画など適切な対策の計画や体制、そのための費用及びその調達方法が計画されていなければならない。特に影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、詳細な環境管理のための計画が作成されていなければならない。

検討する影響スコープ

1. 環境社会配慮に関して調査・検討すべき影響の範囲には、大気、水、土壌、廃棄物、事故、水利用、気候変動、生物多様性、生態系サービス等を通じた、人間の健康と安全及び自然環境（越境の又は地球規模の環境影響を含む）並びに以下に列挙するような事項への社会配慮を含む。非自発的住民移転等人口移動、雇用や生計手段等の地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関等社会組織、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民など社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセスにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS等の感染症、労働環境（労働安全含む）。
2. 調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含む。また、プロジェクトのライフサイクルにわたる影響を考慮することが望ましい。

法令、基準、計画等との整合性

1. プロジェクトは、相手国政府（地方政府を含む）が定めている環境社会配慮に関する法令、基準を遵守しなければならない。また、相手国政府が定めた環境社会配慮の政策、計画等に沿ったものでなければならない。
2. プロジェクトは、相手国政府が法令等により自然保護や文化遺産保護のために特に指定した地域の保護の増進や回復を主たる目的とする場合を除き、原則として、当該指定地域の外で実施されねばならない。また、このような指定地域に重大な影響を及ぼすものであってはならない。

社会的合意

1. プロジェクトは、それが計画されている国、地域において社会的に適切な方法で合意が得られるよう十分な調整が図られていなければならない。特に、環境や社会に与える影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、プロジェクト計画の代替案を検討するような早期の段階から、情報が公開された上で、地域住民等のステークホルダーとの十分な協議を経て、その結果がプロジェクト内容に反映されていることが必要である。

2. 女性、子ども、高齢者、貧困層、先住民族、障害者、難民・国内避難民、マイノリティなど社会的な弱者については、一般に様々な環境影響や社会的影響を受けやすい一方で、社会における意思決定プロセスへのアクセスが弱いことに留意し、適切な配慮がなされていなければならない。

気候変動

1. 一定量を超える温室効果ガスの発生が見込まれる事業では、事業実施前に温室効果ガス総排出量を推計し公表する。

生物多様性

1. プロジェクトは、重要な生息地または重要な森林の著しい転換または著しい劣化を伴うものであってはならない。

2. 森林の違法伐採は回避しなければならない。違法伐採回避を確実にするために、プロジェクト実施主体者による、規制当局からの伐採許可の取得とともに、林業関連プロジェクトにおいては森林認証の取得が奨励される。

非自発的住民移転および生計手段の喪失

1. 非自発的住民移転及び生計手段の喪失は、あらゆる方法を検討して回避に努めねばならない。このような検討を経ても回避が可能でない場合には、影響を最小化し、損失を補償するために、対象者との合意の上で実効性ある対策が講じられなければならない。

2. 非自発的住民移転及び生計手段の喪失の影響を受ける者に対しては、相手国等により、十分な補償及び支援が適切な時期に与えられなければならない。補償は事前に、可能な限り再取得価格に基づき、行われなければならない。相手国等は、移転住民が以前の生活水準や収入機会、生産水準において改善又は少なくとも回復できるように努めなければならない。これには、土地や金銭による（土地や資産の損失に対する）損失補償、持続可能な代替生計手段等の支援、移転に要する費用等の支援、移転先でのコミュニティ再建のための支援等が含まれる。

3. 補償基準は公開され、一貫して適用される。影響を受ける者がその内容を認識している必要がある。また、原則として、合意される補償内容は、文書で対象者に説明され、いつでも本人がその内容を確認できるものとする。

4. 非自発的住民移転及び生計手段の喪失に係る対策の立案、実施、モニタリングには、影響を受ける人々やコミュニティの適切な参加が促進されていなければならない。

5. 大規模非自発的住民移転が発生するプロジェクトの場合には、住民移転計画が移転及び補償や支援の提供前に、作成、公開されていなければならない。住民移転計画の作成に当たり、事前に十分な情報が公開された上で、これに基づく影響を受ける人々やコミュニティとの協議が行われていなければならない。協議に際しては、影響を受ける人々が理解できる言語と様式による説明が行われていなければならない。住民移転計画には、世界銀行の環境社会ポリシーの ESS5 に規定される内容が含まれることが望ましい。

先住民族

1. プロジェクトが先住民族に及ぼす影響は、あらゆる方法を検討して回避に努めねばならない。このような検討を経ても回避が可能でない場合には、影響を最小化し、損失を補填するために、実効性ある先住民族のための対策が講じられなければならない。

2. プロジェクトが先住民族に影響を及ぼす場合、先住民族に関する国際的な宣言や条約（先住民族の権利に関する国際連合宣言を含む）の考え方に沿って、土地及び資源に関する先住民族の諸権利が尊重されるとともに、当該先住民族に対し十分な情報が提供された上で、自由な事前の合意が得られるよう努めなければならない。

3. 先住民族のための対策は、プロジェクトが実施される国の関連法令等を踏まえつつ、先住民族計画（他の環境社会配慮に関する文書の一部の場合もある）として、作成、公開されていなければならない。先住民族計画の作成にあたり、事前に十分な情報が提供された上で、自由な事前の合意が得られるよう努めなければならない。協議に際しては、当該先住民族が理解できる言語と様式による説明が行われるものとする。先住民族計画には、世界銀行の環境社会ポリシーの ESS7 に規定される内容が含まれることが望ましい。

モニタリング

1. プロジェクトの実施期間中において、予測が困難であった事態の有無や、事前に計画された緩和策の実施状況及び効果等を把握し、その結果に基づき適切な対策をとらなければならない。
2. 効果を把握しつつ緩和策を実施すべきプロジェクトなど、十分なモニタリングが適切な環境社会配慮に不可欠であると考えられる場合は、プロジェクト計画にモニタリング計画が含まれていること、及びその計画の実行可能性を確保しなければならない。
3. モニタリング結果を、当該プロジェクトに関わる現地ステークホルダーに公表するよう努めなければならない。
4. 第三者等から、環境社会配慮が十分でないなどの具体的な指摘があった場合には、当該プロジェクトに関わるステークホルダーが参加して対策を協議・検討するための場が十分な情報公開のもとに設けられ、問題解決に向けた手順が合意されるよう努めなければならない。

苦情処理

1. 環境社会影響を受ける人々やコミュニティからの苦情に対する処理メカニズムが整備されていなければならない。
2. 苦情処理メカニズムは、影響を受ける人々やコミュニティが容易にアクセス可能である必要がある。相手国等は現地ステークホルダーとの協議等を通じて、苦情処理メカニズムを周知する。苦情を申し立てることで、影響を受ける人々やコミュニティが不利益を被ることがあってはならない。
3. 受け付けた苦情は迅速に、影響を受ける人々やコミュニティの懸念や要望に配慮して対応されるよう努めなければならない。

別紙2 カテゴリ Aに必要な環境アセスメント報告書

カテゴリ Aに必要な環境アセスメント報告書（相手国政府承認担当省庁の承認を得たもの、あるいは承認担当省庁へ提出されたもの）は以下の項目が満たされていることを原則とする。

- 相手国に環境アセスメントの手続制度があり、当該プロジェクトがその対象となる場合、その手続を正式に終了し、承認担当省庁の承認を得なければならない。
- 環境アセスメント報告書（制度によっては異なる名称の場合もある）は、相手国で公用語または広く使用されている言語で書かれていなければならない。また、説明に際しては、地域の人々が理解できる様式による書面が作成されねばならない。
- 環境アセスメント報告書は、地域住民等も含め、相手国において公開されており、地域住民等のステークホルダーがいつでも閲覧可能であり、また、コピーの取得が認められていることが要求される。
- 環境アセスメント報告書の作成に当たり、事前に十分な情報が公開されたうえで、地域住民等のステークホルダーと協議が行われ、協議記録等が作成されていなければならない。
- 地域住民等のステークホルダーとの協議は、プロジェクトの準備期間・実施期間を通じて必要に応じて行われるべきであるが、特に環境アセスメント項目選定時とドラフト作成時には協議が行われていることが望ましい。
- 環境アセスメント報告書には、以下に示す事項が記述されていることが望ましい。

カテゴリ A 案件のための環境アセスメント報告書 注)

環境アセスメント報告書の範囲及び詳細さのレベルは、そのプロジェクトが与える影響に応じて決まるべきもの。環境アセスメント報告書には以下の項目が含まれるべきである（順不同）。

概要 — 重要な結果と推奨される行動について、簡潔に述べる。

政策的、法的、及び行政的枠組み — 環境アセスメント報告書が実施される際の政策的、法的、及び行政的枠組みを述べる。

案件の記述 — 提出案件、及びその地理的、生態学的、社会的、時間的背景を簡潔に記述する。プロジェクトサイト外で必要となり得る投資（例：専用パイプライン、アクセス道路、発電所、給水設備、住宅、原材料及び製品保管施設等）についての記述も全て含まれる。住民移転計画、先住民族計画、または社会開発計画の必要性を明らかにする。通常、プロジェクトの地域とプロジェクトが与える影響範囲を示す地図を含む。

基本情報 — 調査地域の特性を評価し、関連する物理的、生物学的、また社会経済的条件を記述する。プロジェクトが開始する前から予期されている変化も記述に含む。またプロジェクト地域内での、しかしプロジェクトとは直接関係のない、現在進行中及び提案中の開発行為も考慮に入れる。ここで与えられる情報はプロジェクトの立地、設計、運営、及び緩和策に関する決定に関わるものであるべきである。数値の正確さ、信頼度及び情報源についても、この節に記される。

環境への影響 — プロジェクトが与える正及び負の影響を、可能な範囲で定量的に予測・評価する。緩和策及び緩和不可能な負の環境影響全てを特定する。環境を向上させる機会を探る。入手可能な情報の範囲並びにその質、重要な情報の欠落及び予測値に伴う不確実性を認知、評価する。また、更なる配慮を要としない事項を特定する。

代替案の分析 — プロジェクトの立地、技術、設計、運営についての有効な代替案（「プロジェクトを実施しない」案を含む）を、それぞれの代替案が環境に与える影響、その影響の緩和可能性、初期及び経常経費、地域状況への適合性、及び必要となる制度整備・研修・モニタリングの観点から、系統的に比較する。それぞれの代替案について、環境影響を可能な範囲で定量化し、

可能な場合は経済評価を付す。特定のプロジェクト設計案を選択する根拠を明記し、望ましい排出レベル及び汚染防止・削減策の正当性を示す。

環境管理計画（EMP） — 建設・操業期間中に負の影響を除去相殺、削減するための緩和策、モニタリング及び制度の強化を扱う。

協議 — 協議会の記録（協議会の開催時期・場所、参加者、進行方法、及び主要な現地ステークホルダーの意見とこれに対する対応等について記載される）。影響を受ける人々、地元の非政府組織（NGO）、及び規制当局が情報を与えられた上で有する見解を得るために行われた協議の記録も含む。

注）世界銀行の環境社会ポリシーの ESS1 を参考に作成。

別紙3 一般に影響を及ぼしやすいセクター特性、影響を受けやすい地域の例示

ここに掲げているセクター・特性、影響を受けやすい地域は、環境や社会への重大で望ましくない影響のある可能性を持つものの例示であり、個別のプロジェクトをカテゴリ分類する際には、プロジェクトの内容に応じて2.2に記載されている「カテゴリA」の基準に則って判断されるものである。したがって、ここに例示されたセクター・特性・地域以外であっても環境や社会への重大で望ましくない影響のある可能性を持つものは「カテゴリA」に分類される。

1. 影響を及ぼしやすいセクターの例示

以下に示すセクターのうち大規模なもの。

- (1) 鉱山開発（石油・天然ガス開発を含む）
- (2) パイプライン
- (3) 工業開発
- (4) 火力発電（地熱含む）
- (5) 水力発電、ダム、貯水池
- (6) 送変電・配電（大規模非自発的住民移転、大規模森林伐採、海底送電線を伴うもの）
- (7) 河川・砂防
- (8) 道路、鉄道、橋梁
- (9) 空港
- (10) 港湾
- (11) 上水道及び下水・廃水処理（影響を及ぼしやすい構成要素を含むかもしくは影響を受けやすい地域に立地するもの）
- (12) 廃棄物処理・処分
- (13) 農業（大規模な開墾、灌漑を伴うもの）

2. 影響を及ぼしやすい特性の例示

- (1) 大規模非自発的住民移転
- (2) 大規模地下水揚水
- (3) 大規模な埋立、土地造成、開墾
- (4) 大規模な森林伐採

3. 影響を受けやすい地域の例示

以下の地域又はその周辺。

- (1) 国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）
- (2) 国又は地域にとって慎重な配慮が必要と思われる地域

<自然環境>

- 1) 原生林、熱帯の自然林
- 2) 生態学的に重要な生息地（珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等）
- 3) 国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 4) 大規模な塩類集積或いは土壌侵食の発生する恐れのある地域
- 5) 砂漠化傾向の著しい地域

<社会環境>

- 1) 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 2) 少数民族或いは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

別紙4 スクリーニング様式

案件名：

事業実施機関名、事業実施主体名又は投資先企業名：

記入責任者の名前、所属・役職名、団体名（会社名）、連絡先を記入して下さい。

名前：

所属・役職名：

団体名：

TEL：

FAX：

E-Mail：

記入日：

署名：

チェック項目

（注）プロジェクトの詳細が未定の場合は、「未定」と記入して下さい。

項目1. プロジェクトサイトの所在地を記入して下さい。

項目2. プロジェクトの規模・内容（概略開発面積、施設面積、生産量、発電量等）について簡単に記入して下さい。

2-1 プロジェクト概要
（プロジェクトの規模、内容）

2-2 どのようにしてプロジェクトの必要性を確認しましたか。プロジェクトは上位計画と整合性がありますか。

☐ YES：上位計画名を記載してください。

☐ NO

2-3 要請前に代替案を検討しましたか。

☐ YES：検討した代替案の内容を記載してください。

☐ NO

2-4 要請前に必要性確認のためのステークホルダー協議を実施しましたか。

☐ 実施済み ☐ 実施していない

実施済の場合は該当するステークホルダーをチェックしてください。

☐ 関係省庁

☐ 地域住民

☐ NGO

☐ その他（ ）

① ☐ 上記地域住民の中に、その地域の社会的弱者とされる人びともしくはグループが含まれている（具体的に ）

② ☐ その社会的弱者の参加を確保する適切な配慮を行った

項目3. プロジェクトは、新規に開始するものですか、既に実施しているものですか？既に実施

しているものの場合、既に行われているプロジェクトは現地住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

☐新規 ☐既往（苦情あり） ☐既往（苦情なし） ☐その他（ ）

項目 4. プロジェクトに関して、環境アセスメント(EIA、IEE 等)は貴国の制度上必要ですか？
必要な場合、実施又は計画されていますか？必要な場合は、必要とされる根拠についても記入してください。

☐ 必要（☐ 実施済 ☐ 実施中・計画中）

（必要な理由： ）

☐ 不要

☐ その他（ ）

項目 5. 環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメントは環境アセスメント制度に基づき審査・承認を受けていますか。既に承認されている場合、承認年月、承認機関について記載してください。

☐承認済み(附帯条件なし)(承認年月： 承認機関：)

☐承認済み(附帯条件あり)(承認年月： 承認機関：)

☐審査中

☐実施中

☐手続きを開始していない

☐その他（ ）

項目 6. 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可が必要な場合、その許認可名を記載して下さい。また、当該許認可を取得済みですか？

☐取得済み ☐取得必要だが未取得 ☐取得不要 ☐その他（ ）

（許認可名： ）

項目 7. プロジェクトサイト内又は周辺域に以下に示す地域がありますか。

☐YES ☐NO

YES の場合、該当するものをマークしてください。

☐国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)

☐原生林、熱帯の自然林

☐生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)

☐国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地

☐大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域

☐砂漠化傾向の著しい地域

☐考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域

☐少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

項目 8. プロジェクトにおいて以下に示す要素が予定、想定されていますか。

☐YES ☐NO

YES の場合、該当するものをマークしてください。

☐大規模非自発的住民移転（規模： 世帯 人）

☐大規模地下水揚水（規模： m³/年）

- ☐大規模埋立、土地造成、開墾（規模： ha）
- ☐大規模森林伐採（規模： ha）

項目 9. プロジェクトは環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

☐YES ☐NO

YES の場合、主要な影響の項目と概要を記載してください。

- ☐大気汚染
 - ☐水質汚濁
 - ☐土壌汚染
 - ☐廃棄物
 - ☐騒音・振動
 - ☐地盤沈下
 - ☐悪臭
 - ☐地形・地質
 - ☐底質
 - ☐生物多様性・生態系
 - ☐水利用
 - ☐事故
 - ☐気候変動
 - ☐非自発的住民移転
 - ☐雇用や生計手段等の地域経済
 - ☐土地利用や地域資源利用
 - ☐社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織
 - ☐既存の社会インフラや社会サービス
 - ☐社会的弱者（先住民族・少数民族）
 - ☐社会的弱者（貧困層、障害者、難民・避難民、マイノリティなど）
 - ☐被害と便益の偏在
 - ☐地域内の利害対立
 - ☐ジェンダー
 - ☐子どもの権利
 - ☐文化遺産
 - ☐HIV/AIDS 等の感染症
 - ☐その他（ ）
- 関係する環境社会影響の概要：（ ）

項目 10. （有償資金協力の場合）現時点でプロジェクトを特定できない案件（例：承諾時にプロジェクトを特定できないツーステップローン、セクターローン等）ですか？

☐YES ☐NO

項目 11. 情報公開と現地ステークホルダーとの協議

環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドラインに従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

☐YES ☐NO

別紙5 現地ステークホルダーとの協議

以下に示す考え方に基づき、現地ステークホルダーの意味ある参加を確保するため、現地ステークホルダーとの協議が行われることを原則とする。

基本的事項

1. 現地ステークホルダーとの協議のプロセスは、以下を含む。
 - (i) 現地ステークホルダーの特定と分析
 - (ii) 現地ステークホルダーとの意味ある協議の方法の計画
 - (iii) 情報公開
 - (iv) 現地ステークホルダーとの協議とフィードバック（報告含む）
 - (v) 苦情の受付と対応
2. 環境や社会に与える影響が大きいと考えられるプロジェクトは、計画段階の早期から環境社会配慮の実施期間中まで、情報が公開されたうえで、現地ステークホルダーとの協議を実施する。

現地ステークホルダーの特定

1. 相手国等は、現地ステークホルダーの特定を行う。
2. 影響を受ける地域住民等のうち、個々の置かれた状況や社会的な脆弱性に応じて、プロジェクトの影響・緩和策・便益に関して、異なる懸念や課題を持ち、協議の方法を別途検討する必要がある個人またはグループを特定する。

意味ある協議

1. 相手国等は、現地ステークホルダーがプロジェクトの影響・緩和策等について意見を表明する機会を提供し、相手国等がそれに対して検討し対応することにより、潜在的な紛争や苦情を回避できるような、意味ある協議を実施する。
2. 意味ある協議は双方向であり、相手国等は、事前に十分な時間的余裕を持って情報公開を行う、その際は相手国の公用語又は広く使用されている言語と地域の人々が理解できる様式で行う。
3. 現地ステークホルダーとの協議は、意識操作や干渉、強制、差別、脅迫のない、文化的に適切な方法で行う。
4. 現地ステークホルダーとの協議は、直接対面で行うことを原則とするが、相手国の現地の状況を踏まえて必ずしも対面である必要はなく、遠隔でのアクセスやソーシャル・ネットワーク・サービス等の技術の適用を含め、意見の表明とそれに対して相手国等が検討し対応できる適切な方法で行う。
5. 現地ステークホルダーとの協議を行った場合は参加者の性別等の属性を含む協議記録を作成する。

社会的な弱者への配慮

1. 相手国等は、現地ステークホルダーの中で、特定の状況に伴い弱い立場におかれている者を特定する。
2. 社会的に弱い立場にある者の参加が確保され、意見が積極的に出され、かつ出された意見が公平に取り扱われるよう、配慮する。そのために必要な方策を検討し、実施する。

重大な変更

1. プロジェクトに重大な変更があり、追加的な影響が生じる場合、相手国等は現地ステークホルダーに対し、追加的な影響と緩和策について情報を提供し、現地ステークホルダーとの協議を行う。

別紙6 チェックリストにおける分類チェック項目

チェックリストには、以下の分類・環境項目が含まれる。活用にあたっては、それぞれのセクター及びプロジェクトの特性を踏まえ、必要な項目につきチェックすることとする。

- | (分類) | (チェック項目) |
|---------------|---|
| 1. 許認可・協議 | ・ 環境アセスメント 及び環境許認可
・ 地域住民への説明・協議 |
| 2. 汚染対策 | ・ 大気質（温室効果ガス含む）
・ 水質・水利用
・ 廃棄物
・ 土壌汚染
・ 騒音・振動
・ 地盤沈下
・ 悪臭
・ 底質 |
| 3. 自然環境・保護区 | ・ 生態系・生物多様性
・ 水象
・ 地形・地質
・ 跡地管理 |
| 4. 社会環境・住民移転 | ・ 生活・生計
・ 文化遺産
・ 景観
・ 少数民族、先住民族
・ 労働環境(労働安全を含む) |
| 5. その他・工事中的影響 | ・ 事故防止対策
・ モニタリング |

別紙7 モニタリングを行う項目

モニタリングを行う項目は、それぞれのセクター及びプロジェクトの特性を踏まえ、以下に掲げる項目を参照しつつ、必要な項目を判断することとする。その際は国際金融公社（International Finance Corporation）の Environmental, Health, and Safety Guidelines に含まれる国際基準を参考にする。参照する際は、必要に応じて最新の基準を確認すること。

1. 許認可・協議
 - ・当局からの指摘事項への対応
2. 汚染対策
 - ・大気質
 - ・水質・水利用
 - ・廃棄物
 - ・騒音・振動
 - ・悪臭
3. 自然環境
 - ・生態系・生物多様性
4. 社会環境
 - ・住民移転
 - ・生活・生計
5. 苦情
 - ・苦情の件数、内容、対応等

（注）大気質・水質・騒音・振動については、排出値か環境値かを特定。また、工事中の影響か操業中の影響かによって、モニターすべき項目が異なることに留意が必要。

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA) GUIDELINES FOR
ENVIRONMENTAL AND SOCIAL CONSIDERATIONS (Draft)**
(English Translation of Japanese Version)

Preface

[The 2030 Agenda for Sustainable Development: Inclusion of Environment and Society]

1. In response to the growing global interest in environmental issues, the parties of the United Nations Conference on Environment and Development in 1992 agreed on the Agenda 21, which presents the basic principles and the action plan for achieving sustainable development.
2. The Universal Declaration of Human Rights, adopted in 1948, sets the common standards for all peoples and all nations in order to respect and ensure human rights and freedoms. In recent years, the “Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations ‘Protect, Respect and Remedy’ Framework” was unanimously endorsed at the United Nations Human Rights Council in 2011.
3. The 2030 Agenda for Sustainable Development was adopted at the United Nations Summit in September 2015, in order to realize a sustainable, diverse and inclusive society. This was aimed at promoting unified international development goals that cover both environmental and human rights protection.
4. In order to realize a society that “Leaves No One Behind,” Japan has proposed to the world a direction of contributing to nation-building and human resource development based on the principles of human security.

[Climate Change]

5. As for climate change, in particular, a report issued by Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) in August 2021 states that it is unequivocal that human influence has warmed the atmosphere, ocean and land. In recent years, frequent occurrence of extreme weather events and its impacts have been observed all over the world. These can be attributed to climate change. Thus, there is an urgent task to promote climate change mitigation and adaptation measures throughout the world.
6. In the Paris Agreement adopted at the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) in 2015, the international community has committed to keeping the increase in the global average temperature to well below 2 °C above pre-industrial levels. Efforts are being pursued to limit the temperature increase to 1.5 °C and to transition to a decarbonized society.

7. As a member of the international community, Japan is aiming to realize a decarbonized society through promotion of various measures, based on “the Long-term Strategy under the Paris Agreement” and “Net Zero GHG Emissions by 2050.”

[Environmental Assessment]

8. In implementing Official Development Assistance (ODA), multilateral donors such as the World Bank as well as major bilateral donors have developed, disclosed and implemented their systems for environmental and social considerations, since the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) adopted “the Recommendation of the Council on the Environmental Assessment of Development Assistance Projects and Programs” in 1985.

[JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations]

9. Since enforcement of the revised Act on the Incorporated Administrative Agency - Japan International Cooperation Agency (JICA) in October 2008, JICA became the inclusive executing agency of the Japanese ODA, responsible of technical cooperation, loan aid and grant aid. The JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations were developed in 2010.

10. JICA’s Business Protocol and Mid-term Plan clearly state that JICA has to implement cooperation projects in accordance with the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations. JICA encourages host country governments, including local governments, borrowers, and project proponents, to implement the appropriate measures for environmental and social considerations when engaging in the cooperation projects. At the same time, JICA provides support for and reviews of environmental and social considerations of the projects in accordance with the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations.

[Process of Revision]

11. The JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations were revised in 20XX, based on the review and examination of the recent trends of the Sustainable Development Goals (SDGs), the response of the international community to the threats of climate change, and the efforts to improve the quality of environmental and social considerations, after ten years of enforcing the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations.

12. For making a revised version of the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (hereinafter called “the JICA Guidelines”), JICA obtained advice from the Advisory Committee for Environmental and Social Considerations, and had discussions in the Advisory Council for the Revising Guidelines, which consists of members from academia, non-governmental organizations (NGOs), private sectors and related ministries. To ensure transparency and accountability, JICA also sought public comments on the JICA Guidelines.

[Other Efforts]

13. Aside from encouraging cooperation projects to implement appropriate environmental and social considerations, JICA has a policy to actively support projects that promote environmental conservation/improvement and projects that contribute to the protection of the global environment, such as reductions and removals of greenhouse gas emissions.

14. JICA also has a policy to be actively engaged in supporting capacity building activities for developing countries in terms of environmental and social considerations.

I. Basic Principles

1.1 Policy

[Development Cooperation Charter]

1. The Development Cooperation Charter positions human security as the guiding principle that lies at the foundation of Japan's development cooperation. Human security is defined as a concept that pursues the right of individuals to live happily and in dignity, free from fear and want, through their protection and empowerment.

2. The Charter presents the priority policies for development cooperation, which encompass “inclusiveness” with leaving no one behind, “sustainability” over generations, “quality growth” with “resilience,” in order to realize poverty eradication through such growth.

3. The Charter also stipulates that full attention shall be given to the impacts of development on the environment and climate change, as well as on the social aspects which cover reducing disparities and consideration of the socially vulnerable, in implementing development cooperation. With efforts to engage a wide range of stakeholders, Japan’s development cooperation shall give full considerations to ensuring environment and equity.

[Quality Infrastructure Investment]

4. The principle of integration of environmental and social considerations into infrastructure investments was recognized in “the G7 Ise-Shima Principles for Promoting Quality Infrastructure Investment,” which was agreed at the G7 Ise-Shima Summit in 2016 and in “the Principles for Quality Infrastructure Investment,” which was approved at G20 Osaka Summit in 2019. Japan has announced its intention to implement infrastructure investments in accordance with the principle.

[Rationale behind the Environmental and Social Considerations for JICA]

5. JICA, the executing agency of ODA, plays a key role in contributing to the “sustainable development” initiatives being implemented by project proponents. In order to realize sustainable development, environmental and social costs incurred by the development project need to be incorporated in the development costs. It is important to establish the social and institutional framework that allows the reflection and consideration of these costs in decision-making. JICA recognizes that the “environmental and social considerations” means materializing such internalization and institutional framework.

6. Respect for basic human rights, meaningful participation of diverse stakeholders, transparency of information, accountability and efficiency are all necessary in order to realize a democratic decision-making, which is crucial for environmental and social considerations to function. Relevant government agencies shall be accountable and stakeholders should be responsible for their own statements. .

7. JICA ensures the participation of diverse stakeholders in society, including socially vulnerable local residents such as women, and supports the achievement of gender equality at all stages of development. These are necessary in order to achieve inclusive development, which leaves no one behind, based on the concept of human security. In addition, JICA contributes to the transition to a zero-carbon society based on the climate change actions of the international community.

8. Based on the above-mentioned principles, JICA shall implement the appropriate environmental and social considerations in accordance with the policies of the Government of Japan when implementing development cooperation.

1.2 Objectives

The objectives of the JICA Guidelines are to encourage project proponents to have appropriate environmental and social considerations, as well as to ensure JICA’s proper implementation of support for and review of environmental and social considerations. The JICA Guidelines outlines JICA’s responsibilities and procedures, along with its requirements for project proponents, in order to achieve these objectives. In doing so, JICA endeavors to ensure transparency, predictability, and accountability in its support for and review of environmental and social considerations.

1.3 Definitions

1. “Environmental and social considerations” means considering impacts on human health and safety, natural environment and society. Specific items to be considered are shown in 2.3.

2. “Project proponents” refers to host country governments related to the project, borrowers, or project executing agencies. Host country governments related to the project may include local governments.
3. “Approval agencies of host countries” refer to the ministries and agencies that have the authority to approve environmental assessment reports in accordance with the host countries’ laws and regulations related to environmental assessment.
4. “Cooperation projects” means cooperation undertaken by JICA for project proponents. The schemes covered are presented in 1.7.
5. “Projects” are undertakings that project proponents implement and that JICA supports.
6. “Environmental and social considerations studies” include the assessment, prediction and evaluation of potential adverse impacts a project may cause on the environment and local society, as well as plans to avoid and minimize these impacts.
7. “Environmental assessment” includes an assessment of potential environmental and social impacts that may be caused by the project, an analysis of alternative plans, as well as adequate mitigation measures and monitoring plans, in accordance with laws or regulations of the host countries.
8. “Strategic environmental assessment (SEA)” refers to an environmental assessment at the decision-making of the higher stage than the project-level environmental assessment. An SEA may take place at the planning stage before the project or at the policy stage before the planning stage.
9. “Support for environmental and social considerations” refers to assistance provided to project proponents in order to conduct environmental and social considerations studies, to examine appropriate measures, to improve knowledge and skills, and to develop human resources, among others.
10. “Review of environmental and social considerations” is a confirmation of the measures taken by project proponents to meet the requirements of the JICA Guidelines, in view of the project’s characteristics and the inherent nature of the project areas/affected countries.
11. “Screening” means an evaluation of the need for conducting environmental and social considerations studies based on the characteristics of the project and the project site. JICA conducts screening by classifying proposed projects into four categories, namely, A, B, C, and FI.
12. “Scoping” refers to determining methodologies and coverage of significant or potentially significant environmental and social impacts that will be assessed, as well as of alternatives to be analyzed.

13. “Local stakeholders” are project affected individuals or groups, including informal dwellers, and local NGOs. “Stakeholders” are individuals or groups who have knowledge and/or views about the cooperation projects, including local stakeholders.
14. “Advisory Committee for Environmental and Social Considerations” is a third-party council that consists of external experts. The Advisory Committee provides advice on JICA’s support and review of the environmental and social considerations of the cooperation projects.
15. “Follow-up activities” are conducted in order to confirm that the conclusions of the environmental and social considerations studies in the Technical Cooperation for Development Planning are reflected, in the relevant plans.
16. “Terms of Reference (TOR)” are a set of administrative, procedural, and technical requirements for carrying out a study.
17. “Environmental Impact Assessment (EIA) level study” is a study that includes an analysis of alternatives, a detailed prediction and an assessment of environmental and social impacts, and a development of mitigation measures and monitoring plans, based on detailed field surveys.
18. “Initial Environmental Examination (IEE) level study” is a study that includes analysis of alternatives, prediction and assessment of environmental and social impacts, and development of mitigation measures and monitoring plans, based on available information such as existing data and brief field surveys if necessary. Items and depth of analysis of the field survey may vary depending on the impacts of the projects.
19. “Agreement document” refers to an official document between JICA and project proponents for agreeing to implement cooperation projects. The documents include Loan Agreements (L/A) for loan aid, Grant Agreements (G/A) for grant aid, and Record of Discussions (R/D) for technical cooperation projects and technical cooperation for development planning.
20. “Preparatory survey” is a survey for developing JICA cooperation programs. It also identifies and prepares individual projects, and confirms relevance, effectiveness, and efficiency, etc. of the projects.
21. “JICA cooperation program” refers to cooperation objectives and appropriate cooperation scenarios for assisting developing countries in achieving their specific development objectives.
22. “Project formation” is a type of preparatory survey that identifies and prepares a project to be supported by loan aid, grant aid, or technical cooperation projects. It also confirms the relevance, effectiveness, efficiency, etc. of the project.

23. “Detailed design study” is a study to confirm the detailed plan of a project, including project objectives, relevance, inputs and activities. It is conducted after the approval of the project by Ministry of Foreign Affairs (MOFA) of Japan.

1.4 Basic Principles on Environmental and Social Considerations

While project proponents bear the ultimate responsibility for the environmental and social considerations of projects, JICA supports and reviews appropriate environmental and social considerations undertaken by the project proponents. This is to avoid or to minimize impacts on the environment and local communities caused by development projects, and to prevent the occurrence of unacceptable adverse impacts. JICA thus promotes sustainable development in developing countries.

JICA clearly states the requirements regarding environmental and social considerations in the JICA Guidelines, which project proponents must meet. JICA provides the project proponents with support for meeting the requirements through cooperation projects. JICA reviews the fulfillment of the requirements by the project proponents, and makes decisions based on the results of the review.

JICA recognizes that the following eight principles are particularly important.

1. A wide range of impacts must be addressed.

JICA covers a wide range of environmental and social impacts as items to be considered.

2. Environmental and social considerations must be implemented from an early stage until monitoring stage.

JICA applies a Strategic Environmental Assessment (SEA) when conducting Master Plan studies etc. JICA encourages project proponents to ensure environmental and social considerations from an early stage until monitoring stage.

3. JICA reviews the environmental and social considerations in accordance with the mitigation hierarchy.

JICA confirms that environmental and social impacts are avoided to the extent possible, and if this is not possible, the impacts are minimized, reduced, then mitigated, and if significant impacts remain, compensations are considered.

4. JICA is responsible for accountability when implementing cooperation projects.

JICA ensures accountability and transparency when implementing cooperation projects.

5. JICA requests stakeholders for their participation.

JICA ensures meaningful participation of stakeholders and incorporates stakeholder opinions into decision-making processes, in order to implement environmental and social considerations that are appropriate to the local situation and to reach a consensus. JICA responds to suggestions raised by stakeholders. Stakeholders who participate should be responsible for their own statements.

6. JICA discloses information.

JICA actively discloses information on environmental and social considerations in collaboration with project proponent, in order to ensure accountability and to promote participation of various stakeholders.

7. JICA enhances its organizational capacity.

JICA makes efforts to enhance the capacity of its organizations and operations, in order to sufficiently and effectively implement environmental and social considerations.

8. JICA considers promptness.

JICA addresses requests for acceleration of its process towards project implementation, while undertaking environmental and social considerations.

1.5 Responsibility of JICA

While project proponents take the initiative to deal with the environmental and social considerations of projects, JICA provides support for and reviews the environmental and social considerations that project proponents implement, in accordance with Section II. Process of Environmental and Social Considerations and Section III. Procedures of Environmental and Social Considerations of the JICA Guidelines, depending on the nature of the cooperation projects.

1.6 Requirements for Project Proponents

1. The project proponents are required to incorporate the output of environmental and social considerations studies into project planning and decision-making processes.
2. When JICA provides support for and reviews environmental and social considerations, JICA requests project proponents to fulfill the requirements described in Appendix 1. In addition, JICA requests them to cover items presented in Appendix 2 when preparing the environmental assessment reports required for Category A projects.

1.7 Covered Schemes

The JICA Guidelines cover following schemes: (1) Loan aid, (2) Grant aid (excluding projects executed through international organizations), (3) Technical cooperation for development

planning, (4) Technical cooperation projects, and (5) Schemes similar to the above and related studies.

1.8 Measures Taken in an Emergency

An emergency case is a situation where there is clearly no time to follow the procedures of the environmental and social considerations mentioned in the JICA Guidelines, due to urgent operations, such as support for restoration after natural disasters or post-conflict restoration. JICA reports the project categorization, judgment of emergency, and procedures to follow to the Advisory Committee for Environmental and Social Considerations at an early stage, then the results of the Advisory Committee are disclosed. JICA seeks the advice(s) from the Advisory Committee when necessary.

1.9 Dissemination and Operation

1. JICA explains the JICA Guidelines to project proponents and seeks their understanding.
2. JICA discloses “Frequently Asked Questions and Answers about JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations” (FAQ), which is a supplementary explanation to the JICA Guidelines. The FAQ is prepared based on international trends and good practices, and does not constitute a part of the JICA Guidelines. JICA refers to the FAQ in the implementation of the JICA Guidelines.

1.10 Advisory Committee for Environmental and Social Considerations

JICA establishes the Advisory Committee for Environmental and Social Considerations as an independent council composed of external experts, in order to seek advice regarding support for and review of the environmental and social considerations of cooperation projects.

II. Process of Environmental and Social Considerations

2.1 Information Disclosure

1. In principle, project proponents disclose information about environmental and social considerations of their projects. JICA assists the project proponents through implementing cooperation projects as needed.
2. JICA discloses important information about environmental and social considerations at the key stages of cooperation projects, in an appropriate manner in accordance with the JICA Guidelines.

3. JICA discusses and agrees with project proponents on the frameworks that ensure information disclosure at the early stage of cooperation projects.
4. The information to be disclosed has to include environmental and social considerations, as well as the project information.
5. In addition to the information to be disclosed, JICA provides information about environmental and social considerations to third parties to the extent possible in response to their requests.
6. JICA actively encourages project proponents to disclose and present information about environmental and social considerations of their projects to local stakeholders.
7. Project proponents disclose information well in advance when they have consultations with local stakeholders in cooperation with JICA. On such occasions, JICA supports project proponents in preparation of documents in an official or widely used language(s) and in a form understandable by local peoples.
8. JICA discloses information on its website in Japanese, English, official language(s) and/or language(s) widely used in the host countries. It also provides the relevant reports for public reading at the JICA library and at related overseas offices.
9. JICA pays due consideration to the confidentiality of the commercial and other matters of project proponents, taking into account their competitive relationships. JICA encourages project proponents to exclude confidential information from any documents on environmental considerations that they submit which may later be subject to public disclosure. JICA takes into account the management of information of project proponents, and discloses their documents subject to their approval. Any information that is prohibited from public disclosure in the agreement documents between JICA and project proponents may be disclosed only upon obtaining the approval of the project proponents or in accordance with legal requirements.

2.2 Categorization

1. JICA classifies projects into four categories as shown in 2 to 5 below, based on the extent of environmental and social impacts, taking into account the project's characteristics, scale, site condition, etc.
2. Category A: Proposed projects are classified as Category A if these are likely to have significant adverse impacts on the environment and society. Projects with complicated or unprecedented impacts that are difficult to assess, or projects with a wide range of impacts or irreversible impacts, are also classified as Category A. These impacts may affect areas broader than the sites or facilities subject to physical construction. Category A, in principle, includes projects in sensitive sectors, projects with characteristics that are likely to cause adverse impacts,

and projects located in or near sensitive areas. An illustrative list of the sensitive sectors, characteristics, and areas is provided in Appendix 3.

3. Category B: Proposed projects are classified as Category B if the potential adverse impacts on the environment and society are less than those of Category A projects. Generally, these are site-specific, with few irreversible impacts, and can be addressed by general mitigation measures in most cases.

4. Category C: Proposed projects are classified as Category C if these are likely to have minimal or little adverse impacts on the environment and society.

5. Category FI: Proposed projects are classified as Category FI if these satisfy all of the following conditions: JICA's funding of projects is provided to a financial intermediary or executing agency; the financial intermediary or executing agency substantially undertakes the selection and appraisal of sub-projects under the projects, only after JICA's approval of the funding, so that the sub-projects cannot be specified prior to JICA's approval for the funding (or prior to JICA's appraisal of the project); and those sub-projects are expected to have potential impacts on the environment and society.

6. When necessary, JICA may change the project category even after screening. This may occur when new significant impacts are revealed as the project progresses, or in other specific situations.

7. Projects may not be clearly specified at an early stage of a Master Plan Study. Even in such cases, the study is categorized based on potential impacts of the projects. At that time, derivative, secondary, and cumulative impacts are also considered. When considering several alternatives, the study is categorized based on the alternative which may have the most significant impact. JICA reviews the categorization accordingly after projects have been identified with a progression of studies.

8. JICA requests project proponents to fill in the screening form shown in Appendix 4, and refers to the screening form when categorizing the proposed projects.

2.3 Impacts to be Assessed

1. The impacts to be assessed with regard to environmental and social considerations include impacts on human health and safety, as well as on the natural environment, that are transmitted through air, water, soil, wastes, accidents, water use, climate change, biodiversity, and ecosystem services, including trans-boundary or global scale impacts. These also include environmental and social impacts such as: involuntary resettlement, migration of population, local economy such as employment and livelihood, utilization of land and local resources, social institutions such as social capital and local decision-making institutions, existing social infrastructures and services, vulnerable social groups such as peoples in poverty and indigenous

peoples, equality of benefits and losses and equality in the development process, gender, children's rights, cultural heritages, local conflicts of interest, infectious diseases such as HIV/AIDS, and working conditions including occupational safety. Items to be addressed in a specific project are narrowed down to relevant items through the scoping process.

2. In addition to the direct and immediate impacts of projects, the derivative, secondary, and cumulative impacts as well as impacts associated with indivisible projects are also to be examined and assessed, so far as it is rational. The impacts through a project life cycle are also considered.

3. Various kinds of relevant information are needed in order to assess impacts on the environment and society. There are, however, uncertainties in predicting such impacts caused by the incomplete understanding of impact mechanisms and the limited information available. Therefore, if the scale of uncertainty is considered to be large, project proponents provide environmental and social considerations that include preventive measures as much as possible.

2.4 Consultation with Local Stakeholders

1. In principle, project proponents take the initiative to consult with local stakeholders through means that induce broad public participation to a reasonable extent, in accordance with Appendix 5 of the JICA Guidelines. This is for realizing the environmental and social considerations that is most suitable to local situations, and for reaching an appropriate consensus. JICA assists project proponents by implementing cooperation projects as needed.

2. In an early stage of cooperation projects, JICA discusses and agrees with project proponents on frameworks for consultations with local stakeholders.

3. In order to have meaningful meetings, JICA encourages project proponents to publicize in advance that they plan to consult with local stakeholders with particular attention to directly affected peoples by the project.

4. In the case of Category A projects, JICA encourages project proponents to consult with local stakeholders about their development needs, potential adverse impacts on the environment and society, and the analysis of alternatives at an early stage of the project. JICA assists project proponents as needed.

5. In the case of Category B projects, JICA encourages project proponents to consult with local stakeholders when necessary.

6. JICA encourages project proponents to prepare minutes of their meetings after consultations.

2.5 Considerations for Social Environment and Human Rights

1. Social and institutional conditions of host countries and actual conditions of each project location affect the implementation of the environmental and social considerations. Therefore,

JICA fully considers these conditions when supporting for and reviewing of the environmental and social considerations. In particular, special consideration is required for disclosing information or holding consultations with local stakeholders, with understandings of host country governments, for cooperation projects in the countries and the areas affected by conflict or where basic freedoms, including freedom of expression and the right to receive legal remedy, are restricted.

2. JICA respects the principles of internationally established human rights standards such as the International Convention on Human Rights when implementing cooperation projects. JICA gives special attention to the human rights of vulnerable social groups, including women, children, elderly people, people in poverty, indigenous peoples, persons with disabilities, refugees, internally displaced persons, and minorities. JICA obtains country reports and information widely about human rights that are issued by related institutions, discloses information about cooperation projects, seeks to understand local human rights situations, in order to reflect these into JICA's decision making.

3. When security guards are hired for the project or other personnel are deployed to ensure and maintain the security of the project area as well as the persons related to the implementation of the project during the project preparation and implementation, JICA checks that such personnel will not use any force to provide security except for preventive and defensive purposes.

2.6 Laws, Regulations and Standards of Reference

1. In principle, JICA confirms that projects meet the requirements for environmental and social considerations stated in the JICA Guidelines in line with 2, 3, and 4 below.
2. JICA confirms that project proponents comply with the laws or standards related to the environment and society established by the host country governments, including local governments. It also confirms that project proponents conform to their governments' policies and plans on the environment and society.
3. JICA confirms that environmental and social considerations of a project do not deviate significantly from the World Bank's environmental and social policies. JICA refers to standards stipulated by international financial organizations, other internationally recognized standards, and international standards/ treaties/ declarations as well as good practices of developed nations including Japan, as a benchmark, when appropriate. When JICA recognizes that environmental and social considerations of a project are significantly deviate from the aforementioned standards and good practices, JICA encourages the project proponents to take more appropriate environmental and social considerations through a series of dialogues, in which JICA clarifies the background and reasons and confirms countermeasures as necessary.

4. JICA takes note of that a good governance surrounding projects is important for realizing appropriate environmental and social considerations to be taken.
5. JICA discloses information in accordance with relevant laws of the host country government and of the Government of Japan.

2.7 Advice of the Advisory Committee for Environmental and Social Considerations

1. For Category A projects and necessary projects among Category B projects, the Advisory Committee for Environmental and Social Considerations gives advice on environmental and social considerations for the preparatory surveys. The Advisory Committee gives the advice on the projects during the environmental review and monitoring stages as necessary, when reported by JICA. For the technical cooperation projects for development planning, the Advisory Committee gives the advice at the full-scale study stage. Ad hoc members may be requested to participate in committee meetings when necessary, taking into account the nature of the project.
2. Meetings of the Advisory Committee are open to the public. Meeting minutes are prepared with the names of the speakers in the order of their comments/advice. The meeting minutes are made available to the public.
3. Any committees established for the purpose of giving technical advice to cooperation projects must obtain advice regarding environmental and social considerations from the Advisory Committee.

2.8 Decision-Making by JICA

2.8.1 Loan Aid, Grant Aid, and Technical Cooperation Projects

1. JICA reflects the outcomes of its environmental reviews into the decisions regarding the conclusion of agreement documents. If, as a result of the environmental review, JICA determines that appropriate environmental and social considerations cannot be ensured, it will encourage the project proponents to undertake appropriate environmental and social considerations. If appropriate environmental and social considerations are still not undertaken, JICA will not implement the loan aid, grant aid, or technical cooperation projects.
2. JICA considers that appropriate environmental and social considerations are not ensured when, for example:
 - The justification of the project is not clearly recognized even after comparing the alternatives, including the “without project” situations;
 - Significant environmental and social impacts are expected when implementing the project even if mitigation measures are taken;

- There is little involvement of affected peoples and related civil society organizations, and there is no prospect of further involvement, even though significant environmental and social impacts are concerned; and
- It is expected that it would be difficult to avoid environmental and social impacts and implement mitigation measures, considering the social and institutional conditions of the area where the project is conducted.

3. When it is considered necessary to ensure the enforcement of environmental and social considerations by project proponents, JICA would make the utmost effort to ensure the following through agreement documents:

- Project proponents report to JICA on measures and monitoring related to the environmental and social considerations that they undertake. They also report to JICA, if, owing to unforeseen circumstances, there is a possibility that the requirements for environmental and social considerations may not be fulfilled.
- Project proponents make an effort to hold discussions with local stakeholders related to the projects, if any problems regarding environmental and social considerations arise.
- JICA may, in accordance with agreement documents, make changes to the agreement of loan aid (including suspension and acceleration), grant aid, and technical cooperation projects, This may occur when project proponents obviously do not meet the requirements set out by JICA according to the JICA Guidelines, or when it is revealed after concluding the agreement documents that the projects have adverse impacts on the environment and society due to failure of the project proponents to supply correct information to JICA during the environmental review process.

2.8.2 Technical Cooperation for Development Planning

1. JICA checks the environmental and social considerations at the review stage of proposed projects and makes recommendations to MOFA based on the results.
2. JICA takes necessary measures to ensure that cooperation projects have appropriate environmental and social considerations, if unexpected inappropriate issues come to light after MOFA selects the projects.
3. JICA recommends that MOFA cease to operate cooperation projects when JICA concludes that it is impossible to ensure environmental and social considerations even if the above-mentioned measures are taken (refer to No. 2 of Section 2.8.1 above).

2.9 Ensuring Appropriate Implementation of and Compliance with the JICA Guidelines

JICA appropriately implements the principles and procedures mentioned in the JICA Guidelines, and ensures compliance with them. JICA responds to objections regarding non-compliance with the JICA Guidelines by establishing an independent body that is separate from project execution departments, in accordance with the Objection Procedures based on the Guidelines for Environmental and Social Considerations.

2.10. Application and Review of the JICA Guidelines

1. The JICA Guidelines is promulgated on MM/DD/YY and comes into force on MM/DD/YY (the effective date). The JICA Guidelines is applied to the projects whose applications are made by project proponents on and after the effective date. For the projects whose applications are made before the effective date, “the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)” is applied. For preparatory surveys, agreed to be implemented with project proponents before MM/DD/YY, and cooperation projects based on those surveys, “the JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)” is applied regardless of the timing of the application.
2. JICA verifies the actual implementation status of the JICA Guidelines, and reviews the operational aspects within five years of the enforcement by hearing opinions of concerned people. In addition, JICA conducts a comprehensive examination of the JICA Guidelines within ten years of the enforcement, based on the review results. Revisions are made as needed, based upon the results mentioned above. When JICA revises the JICA Guidelines, JICA seeks opinions from the Government of Japan, governments of developing countries, NGOs in developing countries, NGOs in Japan, the private sector, experts, etc., in a process designed to ensure transparency and accountability.
3. JICA studies the issues and methods in applying the JICA Guidelines, and incorporates the results of these studies into the revision of the JICA Guidelines.

III. Procedures of Environmental and Social Considerations

3.1 Preparatory Survey

3.1.1 Preparation of JICA Cooperation Program

1. JICA collects information from project proponents, and when necessary, JICA discusses with the project proponents and conducts field surveys in order to consider environmental and social aspects of the cooperation program.

2. JICA makes efforts to avoid or minimize significant environmental and social impacts by applying an SEA when preparing a sectoral or regional cooperation program.
3. JICA discloses the final report of the preparatory survey on its website promptly after its completion.

3.1.2 Project Formation (Loan Aid, Grant Aid (excluding projects executed through international organizations), and Technical Cooperation Projects)

(Decision of Survey Implementation and TOR Preparation)

1. JICA classifies the Project into one of the aforementioned four categories, taking into account project characteristics and site conditions. For Category C projects, the environmental and social considerations process is completed at this stage.
2. JICA discloses the results of the categorization on its website, including project name, country, location, project outline, category, and reason behind the categorization, before making a decision to undertake the preparatory surveys.
3. Prior to the preparatory surveys, JICA conducts field surveys and collects opinions and information from stakeholders for all Category A projects, and if necessary Category B projects. The results of the field surveys are incorporated into the TOR of the preparatory surveys. JICA reviews project documents related to environmental and social considerations prior to the survey, if available.

(Implementation of Feasibility Study)

4. JICA applies an SEA when the preparatory surveys include not only project-level but also upper-stream-level studies (e.g. Master Plan studies). When conducting scoping and alternative analyses, JICA encourages project proponents to disclose related information, to hold consultations with local stakeholders based on stakeholder analysis, and to make efforts to avoid and minimize environmental and social impacts, for all Category A projects and if necessary Category B projects.
5. JICA ensures sufficient survey period, assigns expert(s) of environmental and social considerations to the survey team, collects related information, conducts field surveys, consults with project proponents, and makes a draft scoping, for Categories A and B projects.
6. Project proponents conduct consultations with local stakeholders based on stakeholder analysis, after disclosing the draft scoping report, for Category A projects, and if necessary Category B projects. In the consultations, the project proponents present the project name, country, location, project outline, category and reason behind the categorization, alternatives, impact items and impact details,. JICA supports the project proponents and incorporates the

results of the consultations into the environmental and social considerations surveys. Consultations broadly cover the needs of cooperation projects and alternative analyses, including “without project” situations.

7. JICA conducts environmental and social surveys at the EIA level for Category A projects and at the IEE level for Category B projects and Master Plan studies, in accordance with the TOR. JICA prepares drafts of impact mitigation measures, including avoidance, minimization, reduction, mitigation, and compensation, as well as drafts of monitoring plans and institutional arrangements for environmental and social considerations.
8. Project proponents consult with local stakeholders after information disclosure when examining the rough outline of environmental and social considerations, as needed. JICA supports this process and incorporates the results of the consultations into the survey results.
9. Project proponents consult with local stakeholders on draft reports for Category A projects, and if necessary for Category B projects, after the information disclosure of the reports. JICA supports this process and incorporates the results of the consultations into the final reports.
10. JICA discloses the final reports on its website promptly upon the completion.
11. For technical cooperation projects, if a detailed planning survey is conducted instead of a preparatory survey, the aforementioned procedures are also followed for the detailed planning survey.
12. In case of supplementary types of preparatory surveys, after the completion of the procedures in paragraphs 1 and 2, the necessary procedures out of the procedures mentioned in paragraphs 5 through 10 above are conducted depending on the contents of the supplemental survey.

3.2 Loan Aid, Grant Aid (excluding projects executed through international organizations) and Technical Cooperation Projects

3.2.1 Environmental Review

1. JICA conducts an environmental review based on the project category. JICA refers to the applicable environmental checklist depending on the project’s sector.
2. In case that JICA does not conduct preparatory surveys, JICA categorizes projects promptly after receiving the official requests, and discloses the result of the categorization on its website. JICA discloses the result of the categorization based on more detailed information on its website, prior to the environmental review.
3. In case that JICA conducts preparatory surveys, JICA discloses the final report or equivalent documents, excluding information related to a bid, on its website, for Category A projects, and if necessary Category B projects, prior to the environmental review. This is also for the case that a preparatory survey is not conducted but a detailed planning survey is conducted.

4. JICA changes the category of projects, if necessary such as when new environmental and social impacts are found.

(1) Category A Projects

1. Project proponents must submit environmental assessment reports (see Appendix 2) for Category A projects. For projects that result in large-scale involuntary resettlement, a Resettlement Action Plan (RAP) also must be submitted. For projects that require the measures for indigenous people, an Indigenous Peoples Plan (IPP) must be submitted as well.

2. JICA publishes the status of host countries' submission of major documents on environmental and social considerations, including environmental permit certifications, on its website. Prior to its environmental review, JICA also discloses the following: (1) Environmental assessment reports approved by or submitted to the approval agencies of host country governments, (2) RAP for projects that result in large-scale involuntary resettlement, and (3) IPP for projects that require the measures for indigenous people. Specifically, JICA discloses the environmental assessment reports, which are approved by or submitted to the approval agencies of host country governments, 120 days or more prior to concluding the agreement documents. However, for private sector investment finance, JICA may disclose the environmental assessment reports 60 days or more prior to concluding the agreement documents. If the disclosed environmental assessment reports are not approved yet by the approval agencies of host country governments, JICA additionally discloses the approved environmental assessment reports as soon as they are submitted to JICA. In addition, JICA discloses environmental permit certifications as soon as they are submitted to JICA. JICA discloses a translated version of these major documents, subject to approval by project proponents.

3. JICA undertakes the environmental reviews based on the environmental assessment reports and other documents submitted by project proponents. Environmental reviews for Category A projects examine the potential positive and negative environmental and social impacts of the projects. JICA examines the necessary measures to avoid, minimize, reduce, mitigate, or compensate for potential negative impacts, as well as measures to promote positive impacts, if any of such measures are available. JICA also reviews the results of information disclosure and local stakeholder consultations.

4. JICA discloses the results of the environmental reviews on its website after concluding the agreement documents.

(2) Category B Projects

1. The scope of environmental reviews for Category B projects may vary from project to project, but it is narrower than that of Category A projects. JICA undertakes the environmental reviews based on information provided by project proponents and by others. Environmental reviews for Category B projects examine the potential positive and negative environmental and social impacts and necessary measures to avoid, minimize, reduce, mitigate, or compensate for potential negative impacts, as well as measures to promote positive impacts, if any such measures are available. Environmental assessment reports may be referred to, in case the project follows the environmental assessment procedures, but this is not a mandatory requirement.
2. If submitted by project proponents, JICA discloses: (1) Environmental assessment reports and environmental permit certifications, (2) RAP, and (3) IPP.
3. JICA discloses the results of the environmental reviews on its website after concluding the agreement documents.

(3) Category C Projects

1. After project categorization, no environmental review is conducted for Category C projects.

(4) Category FI Projects

1. JICA reviews, through the financial intermediary or executing agency, to ensure a project's appropriate environmental and social considerations stated in the JICA Guidelines. JICA also reviews institutional capacity of the financial intermediary or executing agency for implementation of environmental and social considerations, and if necessary, requires adequate measures to be taken to strengthen the capacity.
2. In principle, the financial intermediary or executing agency examines the potential positive and negative environmental impacts of the sub-projects and takes necessary measures to avoid, minimize, reduce, mitigate, or compensate for the potential negative impacts, as well as measures to promote positive impacts if any such measures are available.

3. In case that a project may include Category A sub-project(s), JICA, in principle, undertakes the environmental reviews and information disclosure for the Category A sub-project(s) in a same manner as required for Category A projects, prior to implementation of the sub-project(s). In case the sub-project(s) are categorized as B, JICA requires the financial intermediary or executing agency to undertake environmental and social considerations in a same manner as specified in the JICA Guidelines. In case the sub-project(s) are categorized as C, the environmental review after project categorization is not conducted.
4. JICA discloses the results of environmental reviews on its website after concluding agreement documents.

(5) Engineering Service Loans

1. In case of the engineering service loans, which are loan aids that cover only engineering services such as surveys and designs of a project, JICA carries out environmental reviews according to the category of the project, prior to providing the engineering service loans.
2. However, if the survey for environmental and social considerations is conducted during or in parallel with the provision of the engineering service loan, JICA may confirm the fulfillment of requirements of environmental and social considerations during the environmental review for the project subsequent to the engineering service loans.
3. Notwithstanding the provisions in the preceding paragraph, if any environmental and social impacts due to preparatory physical works during the engineering service loans are foreseen, JICA confirms the impacts brought by preparatory physical works during the environmental review for the engineering service loans. When any unforeseen environmental and social impacts become apparent during the engineering service loans, JICA undertakes the same procedures specified in 6 of 3.2.2 of the JICA Guidelines.

3.2.2 Monitoring and Check of Monitoring Results

1. In principle, over a certain period, JICA checks with project proponents about monitoring results of items, which have significant environmental and social impacts. This is done in order to confirm that project proponents are undertaking environmental and social considerations for projects that fall under Categories A, B, and FI.

2. The information necessary to confirm monitoring results must be supplied by the project proponents to JICA through appropriate means, including in writing. When necessary, JICA may also conduct its own investigation(s).
3. When third parties point out specifically that environmental and social considerations are not being fully undertaken, JICA forwards such claims to the project proponents and, if necessary, encourages them to take appropriate actions. When project proponents respond to the claim, JICA confirms that they carry out an investigation of the specific claim, an examination of countermeasures, and incorporation into the project plans through transparent and accountable processes.
4. When necessary, JICA may request the cooperation of project proponents in conducting its own investigations in order to confirm the state of the undertaking of environmental and social considerations.
5. If JICA judges that there is a need for improvement in a situation with respect to environmental and social considerations, it may ask project proponents to take appropriate actions in accordance with the agreement documents. When necessary, JICA may provide assistance. If the response of project proponents is inappropriate, JICA may consider taking actions in accordance with the agreement documents, including suspension of the disbursement.
6. When a project undergoes significant changes, JICA re-categorizes the project and carries out an environmental review according to Section 3.2.1. JICA discloses an outline of the changes and the new category as well as major environmental and social considerations documents promptly after receiving them.
7. JICA discloses the results of monitoring conducted by project proponents on its website, with a consent of the project proponents. When third parties request further information, JICA discloses it, subject to an approval by project proponents.
8. If JICA conducts a detailed design study by itself, JICA carries out an environmental review for the target project before the commencement of the study. JICA reviews revised Resettlement Action Plans if necessary. JICA discloses the final report on its website.

3.3 Technical Cooperation for Development Planning

3.3.1 Review Stage of Proposed Projects

1. JICA reviews proposed projects submitted to MOFA by confirming the scope of the project, site description, etc., and categorizes projects through a first screening based on the project and regional characteristics. After that, JICA makes recommendations to MOFA regarding the adoption of the proposed projects from the viewpoint of environmental and social considerations.

2. JICA discloses information on its website regarding Category A projects, such as the project country, area, and project description, for a certain period, before making its recommendation to MOFA. JICA then collects external information and opinions in order to incorporate these in the recommendation. The procedures of the environmental and social considerations for Category C projects end after screening.
3. If necessary information for categorization is insufficient, JICA makes inquiries to project proponents through the Embassies of Japan, JICA overseas offices, and other institutions. If information obtained through inquiries is considered insufficient, JICA dispatches a survey team to collect information regarding environmental and social aspects through consultations with the persons concerned, field visits in host countries, and other methods. JICA promptly discloses the results of the survey.
4. Soon after the conclusion of international agreements by MOFA, JICA discloses the project names, countries, locations, outlines, sectors, the project category and its rationale on its website. For Category A and B projects, JICA discloses recommendations to MOFA on its website.

3.3.2. Detailed Plan Preparatory Study Stage (Applicable for both Master Plan Study and Feasibility Study)

1. JICA conducts the detailed plan preparatory studies based on the results of the first screening. While ensuring an adequate study period, JICA dispatches an expert(s) on environmental and social considerations to conduct field surveys for Category A and B projects.
2. JICA examines the information related to environmental and social considerations described in the requests and collected during the review stage. JICA conducts data collection, field surveys, and consultations with the project proponents. Based on the collected information and consultations, JICA categorizes projects through a second screening and changes the categorization, as necessary.
3. JICA conducts provisional scoping according to the project categorization, and prepares drafts of TOR for the study of environmental and social considerations. For Category A projects, JICA conducts field surveys, collects information and opinions from stakeholders, and incorporates results into the draft TORs.
4. JICA consults with the project proponents about environmental and social considerations and concludes mutual undertakings, partnership, and coordination.
5. JICA prepares the draft agreement documents after consultation with the project proponents about the implementation system for environmental and social considerations. JICA obtains the basic agreement with the project proponents to incorporate the results of environmental and social considerations studies appropriately into the project planning decisions.

6. If agreements can be made with the project proponents, JICA concludes the agreement documents, which include the draft TOR for the projects. If an agreement cannot be reached, JICA suspends the project without concluding the agreement documents. When JICA judges that the project should not be implemented, it makes recommendations to MOFA to cease the cooperation.
7. JICA discloses the agreement documents and the information regarding environmental and social considerations on its website promptly after concluding these.

3.3.3. Full-scale Study Stage (Master Plan Study)

1. JICA enlists the expert(s) necessary for environmental and social considerations to participate in the study teams for Category A and B studies, while ensuring an adequate study period.
2. JICA collects relevant information and conducts field surveys that cover a wider area than that of the detailed plan preparatory study, holds consultations with the project proponents and prepares the draft scoping.
3. For Category A studies, after the disclosure of the draft scoping, the project proponents conduct consultations with local stakeholders based on the stakeholder analyses. JICA incorporates the results of such consultations in the environmental and social considerations studies. The consultations broadly cover understanding of project needs and the analysis of alternatives. For Category B studies, project proponents consult with local stakeholders after the disclosure of the draft scoping when necessary.
4. The TOR includes understanding of project needs, impacts to be assessed, study methods, analysis of alternatives, schedule, and other items. JICA applies a SEA to such studies.
5. In accordance with the TOR and in collaboration with the project proponents, JICA conducts IEE-level environmental and social considerations studies, and analyzes alternatives, including the “without project” situations. During the studies, JICA incorporates its results into the relevant reports prepared accordingly.
6. For Category A studies, when preparing the outline of environmental and social considerations, information is disclosed and consultations with local stakeholders are conducted when necessary. JICA incorporates the results of such consultations into its studies.
7. Based on the aforementioned procedures, JICA prepares the draft reports incorporating the results of environmental and social considerations studies and explains these to the project proponents in order to obtain their comments. For Category A studies, after the draft reports are disclosed, consultations with local stakeholders are conducted. JICA incorporates the results of such consultations in its final reports. For Category B studies, consultations with local stakeholders are conducted after the disclosure of draft final reports, when necessary.
8. JICA prepares the final reports incorporating the study results and submits them to the project proponents after confirming that the reports meet the requirements of the JICA Guidelines.

9. JICA discloses the final reports on its website promptly after its completion.

3.3.4. Full-scale Study Stage (Feasibility Study)

1. JICA enlists expert(s) necessary for the environmental and social considerations to participate in the study teams, while ensuring an adequate study period.
2. JICA collects relevant information, conducts field surveys that cover a wider area than that of the detailed plan preparatory study, holds consultations with the project proponents, and prepares the draft scoping.
3. For all Category A projects and if necessary for Category B projects, after disclosing the draft scoping, the project proponents conduct consultations with local stakeholders based on stakeholder analyses. JICA incorporates the results of such consultations in the environmental and social considerations studies. The consultations broadly cover understanding of project needs and the analysis of alternatives.
4. The TOR includes understanding of project needs, impacts to be assessed, study methods, analysis of alternatives, schedule, and other items.
5. In accordance with the TOR and in collaboration with the project proponents, JICA conducts EIA-level environmental and social considerations studies for Category A projects, and IEE-level for Category B projects. The studies shall include measures to avoid, minimize, reduce, and mitigate environmental and social impacts (including compensation and offset in case impacts cannot be avoided); a monitoring plan; and an institutional arrangement. JICA also analyzes alternatives, including the “without project” situations. JICA incorporates the results of such studies into related reports that are prepared accordingly.
6. When considering the outline of environmental and social considerations, information is disclosed and consultations with local stakeholders are conducted as needed. JICA incorporates the results of such consultations into its studies.
7. JICA prepares the draft reports, incorporating the results of environmental and social considerations studies, and explains these to the project proponents in order to obtain their comments. After the disclosure of the draft reports, consultations with local stakeholders are conducted for all Category A projects and if necessary for Category B projects. JICA incorporates the results of such consultations into the final reports.
8. JICA prepares the final reports and submits these to the project proponents after confirming that the reports meet the requirements of the JICA Guidelines.
9. JICA discloses the final reports on its website promptly after its completion.

3.3.5 Follow-up Activity

1. As necessary, JICA confirms if the results and recommendations regarding environmental and social considerations studies are reflected in the projects' environmental assessment reports, Resettlement Action Plans, Indigenous Peoples Plans, mitigation measures, etc. JICA discloses the results of its assessment on its website.
2. In case of receiving claims about unexpected environmental and social impacts after the completion of the Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts field surveys, if necessary, to identify the problems and makes recommendations to related organizations. JICA discloses all such recommendations.

DRAFT

Appendix 1. Environmental and Social Considerations Required for Projects

In principle, projects are required to undertake appropriate environmental and social considerations, according to the nature of the Project, based on the following:

1. Basic Principles

1. Environmental and social impacts caused by projects must be assessed and examined at the earliest possible planning stage. Alternatives or mitigation measures must be examined, in order to avoid such impacts as much as possible, and to minimize, reduce or mitigate them when such avoidance is impossible. The result of the examinations must be reflected into the project plan.
2. Such examinations must be endeavored to include an analysis of environmental and social costs and benefits in the most quantitative terms possible, as well as a qualitative analysis, and to be in a close harmony with the economic, financial, institutional, social, and technical analyses of projects.
3. The findings of the examination of environmental and social considerations, including alternatives and mitigation measures, must be documented as an independent document or as a part of other documents. Environmental assessment reports must be prepared for projects with potential significant impacts.
4. For projects which may have significant impacts in particular, or for controversial projects, a committee of experts may be formed so that projects may seek their opinions, in order to increase accountability.

2. Examination of Measures

1. Multiple alternatives must be examined in order to avoid or minimize adverse impacts by the project and to choose better project options in terms of environmental and social considerations. In the examination of measures, priority is to be given to avoidance of environmental impacts. When this is not possible, minimization, reduction, and then mitigation of the impacts must be considered, in accordance with the mitigation hierarchy. Compensation measures must be examined only when significant impacts are still remain even with the aforementioned measures.
2. Appropriate plans and systems for measures, such as monitoring plans and environmental management plans, must be prepared. The costs of implementing such plans and

systems, and the financial methods to fund such costs, must be determined. For projects with particularly significant impacts, detailed environmental management plans must be prepared.

3. Scope of Impacts to Be Assessed

1. The impacts to be assessed with regard to environmental and social considerations include impacts on human health and safety, as well as on the natural environment, that are transmitted through air, water, soil, waste, accidents, water use, climate change, biodiversity, and ecosystem services, including trans-boundary or global scale impacts. These also include social considerations such as: Migration of population including involuntary resettlement, local economy such as employment and livelihood, utilization of land and local resources, social institutions such as social capital and local decision-making institutions, existing social infrastructures and services, vulnerable social groups such as poor peoples and indigenous peoples, equality of benefits and losses and equality in the development process, gender, children's rights, cultural heritage, local conflicts of interest, infectious diseases such as HIV/AIDS, and working conditions including occupational safety.

2. In addition to the direct and immediate impacts of projects, derivative, secondary, and cumulative impacts as well as impacts associated with indivisible projects are also to be examined and assessed to a reasonable extent. It is also desirable to consider the impacts through a project life cycle.

4. Compliance with Laws, Standards, and Plans

1. Projects must comply with the laws, ordinances, and standards related to environmental and social considerations established by host country governments, including local governments. Projects must also conform to the environmental and social consideration policies and plans of the host country governments.

2. In principle, Projects must be undertaken outside of areas that are specifically designated for conservation of nature or cultural heritages by the host county governments, unless the main purpose of the Projects is to promote or restore the protection of such areas. Also, projects shall not cause significant adverse impacts on such designated conservation areas.

5. Social Acceptability

1. Projects must be adequately coordinated so that they are accepted in a socially appropriate manner for the countries and areas where the projects are planned. For Projects with potentially significant environmental and social impacts, sufficient consultations with local stakeholders, such as local residents, must be conducted via disclosure of information at an early

stage, at which time alternatives for project plans are examined. The outcome of such consultations must be incorporated into the project plans.

2. Appropriate considerations must be given to vulnerable social groups, such as women, children, elderly peoples, people in poverty, indigenous peoples, persons with disabilities, refugees, internally displaced persons, and minorities. Such vulnerable social groups are susceptible to environmental and social impacts and may have little access to decision-making processes within society.

6. Climate Change

1. For projects that are expected to generate more than a certain amount of greenhouse gas emissions, the total amount of greenhouse gas emissions will be estimated and disclosed before the project implementation.

7. Biodiversity

1. Projects must not involve significant conversion or significant degradation of critical habitats or critical forests.

2. Illegal logging of forests must be avoided. Project proponents need to obtain logging permits from regulatory agencies, and are encouraged to obtain forest certifications for forestry projects, in order to ensure the prevention of illegal logging.

8. Involuntary Resettlement and Loss of Livelihood

1. Involuntary resettlement and loss of means of livelihood are to be avoided when feasible by exploring all viable alternatives. If avoidance is not possible even after such examination, effective measures to minimize impacts and to compensate for losses must be taken upon agreement with the affected people.

2. Project affected people, such as people to be resettled involuntarily and/or people who may lose their livelihoods by the project, must be provided sufficient compensations and supports by the project proponents in a timely manner. Compensations must be calculated at full replacement cost as much as possible, and provided in advance. Project proponents must make efforts for the affected people to improve or at least restore their standards of living, income opportunities and production levels to the pre-project levels. Measures to achieve this may include: Providing land or monetary compensations for losses of land or assets, supporting for alternative sustainable livelihood, supporting for expenses necessary for relocation, and supporting for re-establishment of communities at resettlement sites.

3. Compensation standards are disclosed and consistently applied. The project affected persons need to be aware of the compensation standards. In principle, the contents of the individual compensation to be agreed are explained to the project affected persons in writing, and the project affected persons can confirm the contents at any time.
4. Appropriate participation of the project affected people and their communities must be promoted in the planning, implementation and monitoring of measures against involuntary resettlement and loss of livelihood.
5. For projects that result in large-scale involuntary resettlement, a Resettlement Action Plans (RAP) must be prepared and made available to the public prior to the resettlement and provision of compensation and support. In preparing the RAP, consultations must be held with the project affected people and communities, based on sufficient information made available to them in advance. When consultations are held, explanations must be given in languages and forms that are understandable to the project affected people. It is desirable that the RAP includes elements laid out in the Environmental and Social Standard (ESS) 5 of the World Bank's environmental and social policies.

9. Indigenous Peoples

1. Any adverse impacts that a project may have on indigenous peoples are to be avoided when feasible by exploring all viable alternatives. If avoidance is not possible even after such examination, effective measures for indigenous peoples must be taken to minimize the impacts and to compensate for the losses.
2. When projects may have adverse impacts on indigenous peoples, all of their rights in relation to land and resources must be respected in accordance with the spirit of the relevant international declarations and treaties, including the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples. Efforts must be made to obtain the Free, Prior, and Informed Consent (FPIC) of the affected indigenous peoples.
3. Measures for the affected indigenous peoples must be prepared as an Indigenous Peoples Plan (IPP), which may constitute as a part of other documents for environmental and social considerations, and must be made public in compliance with the relevant laws and ordinances of the host country. In preparing the IPP, efforts must be made to obtain the FPIC of the affected indigenous peoples based on sufficient information made available to them in advance. When consultations are held, explanations are given in languages and forms that are understandable to the indigenous peoples concerned. It is desirable that the IPP includes the elements laid out in the ESS 7 of the World Bank's environmental and social policies.

10. Monitoring

1. During the project implementation, project proponents monitor whether any unforeseeable situations occur, and the performance and effectiveness of the planned mitigation measures. Project proponents take appropriate measures based on the results of such monitoring.
2. In cases where sufficient monitoring is deemed essential for appropriate environmental and social considerations, such as projects for which mitigation measures should be implemented while monitoring their effectiveness, Project proponents must ensure that the project plans include feasible monitoring plans.
3. Project proponents should make efforts to make the monitoring results available to local stakeholders involved in the project.
4. When third parties point out specifically that environmental and social considerations are not being fully undertaken, project proponents should make efforts to reach an agreement on the procedures to resolve the problems, through forums for discussions and examinations of the countermeasures with participation of stakeholders involved in the projects, based on sufficient information disclosure.

11. Grievance Redress Mechanism

1. A mechanism for handling concerns and grievances from people and communities affected by the project's environmental and social impacts must be in place.
2. The grievance redress mechanism needs to be easily accessible for the project affected people and communities. Project proponents disseminate the information about the grievance redress mechanism through consultations with local stakeholders. The project affected people and communities must not be disadvantaged by filing a grievance.
3. Project proponents should make efforts to respond promptly to the grievances they receive, taking into account the concerns and needs of the project affected people and communities.

Appendix 2. Environmental Assessment Reports for Category A

Projects

In principle, the environmental assessment reports for Category A projects, which are approved by or submitted to the approval agencies of host countries, fulfill the following conditions:

- When environmental assessment procedures already exist in host countries, and projects are subject to such procedures, project proponents must officially finish those procedures and obtain the approval from the approval agencies of the host country.
- Environmental assessment reports, which may have different document names depending on the system, must be written in the official language or in a language widely used in the host country. When explaining the reports to local residents, written materials must be provided in a form understandable to them.
- Environmental assessment reports are required to be made available in the host country, including for local residents. The environmental assessment reports are required to be available at all times for perusal by stakeholders such as local residents, and to be allowed to photocopy.
- In preparing environmental assessment reports, consultations with stakeholders such as local residents must take place after sufficient information has been disclosed. Records of such consultations must be prepared.
- Consultations with stakeholders such as local residents should take place throughout the preparation and implementation stages of a project as appropriate. It is desirable to hold the consultations especially at selection of items to be assessed as well as at completion of the draft environmental assessment report.
- It is desirable that environmental assessment reports cover the items enumerated in the following.

Illustrative Environmental Assessment Report for Category A Projects

The scope and details of an environmental assessment report should be determined in accordance with the project's potential impacts. The environmental assessment report should include the following items, in no particular order.

- Executive summary: Briefly describes significant findings and recommended actions.
- Policy, legal, and administrative framework: Explains the policy, legal, and administrative frameworks for carrying out the environmental assessment report.

- **Project description:** Briefly describes the proposed project and its geographic, ecological, social and temporal contexts. It includes all the information on off-site investments that may be required, e.g. dedicated pipelines, access roads, power plants, water supply facilities, housings, or raw material and product storage facilities. It also clarifies the need for Resettlement Action Plan, Indigenous Peoples Plan, or social development plan. It normally includes a map showing the project site and the area affected by the project.
- **Baseline data:** Assesses the characteristics of the study area and describes relevant physical, biological, and socio-economic conditions, including all changes anticipated to occur before the project commences. Additionally, it takes into account the current and proposed development activities, which are within the project area but not directly related to the project. Information described here should be relevant to the decisions on location, design, operation, and mitigation measures of the project. The accuracy, reliability, and sources of the data should be also explained in this section.
- **Environmental impacts:** Predicts and assesses the potential positive and negative impacts by the project quantitatively to the extent possible. It identifies mitigation measures and all adverse environmental impacts that are not mitigatable, and explores opportunities for environmental enhancement. It identifies and estimates the extent and quality of available data, as well as uncertainties associated with essential data gaps and predictions. It also specifies items that do not require further considerations.
- **Analysis of alternatives:** Systematically compares feasible alternatives on the location, technology, design, and operation of the project, including the “without project” situations. The comparison considers the potential environmental impacts, feasibility of mitigating the impacts, capital and recurrent costs, suitability for local conditions, and institutional, training, and monitoring requirements. It quantifies the environmental impacts to the extent possible, and attaches economic evaluations where feasible, for each alternative. It clearly states the basis for selecting a particular proposed project design, and provides justifications for recommended emission levels and approaches to pollution prevention and abatement.
- **Environmental Management Plan (EMP):** Proposes mitigation measures, monitoring, and enhancement of institutions to be carried out during construction and operation of the project, in order to eliminate, offset, and reduce the adverse impacts.
- **Consultation:** Records of consultation meetings, which include date, venue, participants, procedures, opinions of major local stakeholders and responses to them, and other items. It includes records of consultations for obtaining the views of the affected peoples, local NGO, and regulatory agencies, based on the information given to them.

Note: This Appendix is made referring to ESS 1 of the World Bank's environmental and social policies.

DRAFT

Appendix 3. Illustrative List of Sensitive Sectors, Characteristics, and Areas

The sensitive sectors, characteristics, and areas shown in this Appendix are the examples of projects that likely have significant adverse impacts on the environment and society. A project is categorized in accordance with the standards for “Category A” indicated in the section 2.2 of the JICA Guidelines, depending on the impacts of the projects. Consequently, projects that are likely to have significant adverse impacts on the environment and society are categorized as “Category A,” even if they are not included in the sectors, characteristic, or areas on this list.

1. Sensitive Sectors

Large-scale projects in the following sectors:

- (1) Mining, including oil and natural gas development
- (2) Oil and gas pipelines
- (3) Industrial development
- (4) Thermal power, including geothermal power
- (5) Hydropower, dams, and reservoirs
- (6) Power transmission and distribution lines involving large-scale involuntary resettlement, large-scale logging, or submarine electrical cables
- (7) River/erosion control
- (8) Roads, railways, and bridges
- (9) Airports
- (10) Ports and harbors
- (11) Water supply, sewage, and wastewater treatment that have sensitive characteristics or that are located in sensitive areas or in their vicinity
- (12) Waste management and disposal
- (13) Agriculture involving large-scale land clearing or irrigation

2. Sensitive Characteristics

- (1) Large-scale involuntary resettlement
- (2) Large-scale groundwater pumping

(3) Large-scale land reclamation, land development, and land clearing

(4) Large-scale logging

3. Sensitive Areas

Projects in the following areas or their vicinity:

(1) National parks, nationally-designated protected areas (coastal areas, wetlands, areas for ethnic minorities or indigenous peoples and cultural heritage, etc. designated by national governments)

(2) Areas that are thought to require careful considerations for the host countries or the regions

Natural Environment

a) Primary forests or natural forests in tropical areas

b) Habitats with important ecological value (coral reefs, mangrove wetlands, tidal flats, etc.)

c) Habitats of rare species that require protection under domestic legislation, international treaties, etc.

d) Areas in danger of large-scale salt accumulation or soil erosion

e) Areas with a remarkable tendency of desertification

Social Environment

a) Areas with unique archeological, historical, or cultural values

b) Areas inhabited by ethnic minorities, indigenous peoples, or nomadic peoples with traditional ways of life, and other areas with special social values

Appendix 4. Screening Format

Name of Proposed Project:

Project Executing Organization, Project Proponent or Investment Company:

Name, Address, Organization, and Contact Point of a Responsible Officer:

Name:

Address:

Organization:

Tel:

Fax:

E-Mail:

Date:

Signature:

DRAFT

Check Items

Please write “to be advised (TBA)” when the details of a project are yet to be determined.

Question 1: Address of project site

Question 2: Scale and contents of the project (approximate area, facilities area, production, electricity generated, etc.)

2-1. Project profile (scale and contents)

2-2. How was the necessity of the project confirmed?

Is the project consistent with the higher program/policy?

☐ YES: Please describe the higher program/policy.

()

☐ NO

2-3. Did the proponent consider alternatives before this request?

☐ YES: Please describe outline of the alternatives

()

☐ NO

2-4. Did the proponent implement meetings with the related stakeholders before this request?

☐ Implemented ☐ Not implemented

If implemented, please mark the following stakeholders.

☐ Administrative body

☐ Local residents

☐ NGO

☐ Others

In the case that steps were taken for an EIA, was the EIA approved by the relevant laws of the host country? If yes, please note the date of approval and the competent authority.

Approved without a supplementary condition	Approved with a supplementary condition	Under appraisal
--	---	-----------------

(Date of approval: Competent authority:)

Under implementation

Appraisal process not yet started

Other ()

Question 6:

If the project requires a certificate regarding the environment and society other than an EIA, please indicate the title of said certificate. Was it approved?

Already certified

Title of the certificate: ()

Requires a certificate but not yet approved Not required

Other []

Question 7:

Are any of the following areas present either inside or surrounding the project site?

Yes No

If yes, please mark the corresponding items.

National parks, nationally-designated protected areas (coastal areas, wetlands, areas for ethnic minorities or indigenous peoples and cultural heritage, etc. designated by national governments)

Primary forests, natural forests in tropical areas

Habitats with important ecological value (coral reefs, mangrove wetlands, tidal flats, etc.)

Habitats of rare species that require protection under domestic legislation, international treaties, etc. Areas in danger of large-scale salt accumulation or soil erosion
 Areas with a remarkable tendency of desertification
 Areas with unique archeological, historical, or cultural values
 Areas inhabited by ethnic minorities, indigenous peoples, or nomadic peoples with traditional ways of life, and other areas with special social values

Question 8:

Does the project include any of the following items?

Yes No

If yes, please mark the appropriate items.

Involuntary resettlement	(scale:	households	persons)
Groundwater pumping	(scale:	m3/year)	
Land reclamation, land development, and/or land-clearing	(scale:	hectars)	
Logging	(scale:	hectars)	

Question 9:

Please mark related environmental and social impacts, and describe their outlines.

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> Air pollution | <input type="checkbox"/> Involuntary resettlement |
| <input type="checkbox"/> Water pollution | <input type="checkbox"/> Local economies, such as employment, livelihood, etc. |
| <input type="checkbox"/> Soil pollution | <input type="checkbox"/> Land use and utilization of local resources |
| <input type="checkbox"/> Waste | <input type="checkbox"/> Social institutions such as social infrastructure and local decision-making institutions |
| <input type="checkbox"/> Noise and vibration | <input type="checkbox"/> Existing social infrastructures and services |
| <input type="checkbox"/> Ground subsidence | |
| <input type="checkbox"/> Offensive odor | |
| <input type="checkbox"/> Geographical features | |
| <input type="checkbox"/> Bottom sediment | |
| <input type="checkbox"/> Biodiversity and ecosystems | |

☐ Water usage

☐ Socially vulnerable people (Indigenous people, ethnic minorities)

☐ Socially vulnerable people (People in poverty, persons with disabilities, refugees, internally displaced persons, and minorities)

☐ Accidents

☐ Misdistribution of benefits and damages

☐ Climate change

☐ Local conflicts of interest

☐ Limitation of accessibility to information, meetings, etc. on a specific person or group

☐ Gender

☐ Children's rights

☐ Cultural heritage

☐ Infectious diseases such as HIV/AIDS

☐ Other ()

Outline of related impact:

{

Question 10:

In the case of a loan project such as a two-step loan or a sector loan, can sub-projects be specified at the present time?

☐ Yes

☐ No

Question 11:

Regarding information disclosure and meetings with stakeholders, if JICA's environmental and social considerations are required, does the proponent agree to information disclosure and meetings with stakeholders through these guidelines?

☐ Yes

☐ No

Appendix 5. Consultation with Local Stakeholders

In principle, consultations with local stakeholders are conducted based on the points presented below, in order to ensure the meaningful participation of the local stakeholders.

Basic Principles

1. The process of consultations with local stakeholders includes:
 - (i) Identification and analysis of local stakeholders
 - (ii) Plan for meaningful consultations with local stakeholders
 - (iii) Information disclosure
 - (iv) Consultations with local stakeholders and feedback, including reporting
 - (v) Receiving and responding to concerns and grievances
2. For the projects, which may have significant environmental and social impacts, consultations with local stakeholders are held with information disclosure, from early preparation stage and during implementation of environmental and social considerations.

Identification of Local Stakeholders

1. Project proponents identify local stakeholders.
2. Project proponents identify individuals or groups among the local stakeholders that may need specific consultation methods due to different concerns or issues regarding the project's impacts, mitigation measures and benefits of the project, corresponding to their circumstances or social vulnerabilities.

Meaningful Consultation

1. Project proponents carry out meaningful consultations by providing local stakeholders with opportunities to express their opinions regarding the potential impacts and mitigation measures of the projects, and allowing the Project proponents to consider and respond to such opinions, so that they can avoid potential conflicts or complaints.

2. Meaningful consultation is a two-way process. Project proponents need to disclose information in advance with a sufficient time in the official language(s) of the host country or in a widely used language in the country, using a format understandable to local residents.
3. Consultations with local stakeholders are conducted in a culturally appropriate manner, and being free of external manipulation, interference, coercion, discrimination, and intimidation.
4. In principle, consultations with local stakeholders are conducted in person. However, this may depend on the local situation of the host country. The consultations are conducted in an appropriate manner, that enables local stakeholders to express their opinions and enables the project proponents to consider and respond to their opinions. The technologies such as remote access and social network services may be used.
5. When conducting consultations with local stakeholders, project proponents prepare minutes of meetings which includes the participants' attribution such as gender.

Consideration of Vulnerable Social Groups

1. Project proponents identify those who are vulnerable due to specific circumstances among the local stakeholders.
2. Project proponents ensure the participation of the vulnerable social groups in the consultations. Project proponents implement measures so that vulnerable social groups can actively express their opinions and that these opinions are treated fairly.

Significant Changes

1. In case significant changes to the project and additional impacts occur, project proponents provide local stakeholders with information about the additional impacts and mitigation measures, and consult with the local stakeholders.

Appendix 6. Categories and Items in Checklists

The checklists include the following categories and items. When using the checklist, appropriate items are selected and checked depending on the sector and nature of the project.

Category	Item
1. Permits and consultations	<ul style="list-style-type: none">• Environmental assessment and environmental permits• Explanations to and consultations with the local stakeholders
2. Pollution control	<ul style="list-style-type: none">• Air quality (including greenhouse gas)• Water quality and water use• Waste• Soil contamination• Noise and vibration• Subsidence• Odor• Sediment
3. Natural environment, protected areas	<ul style="list-style-type: none">• Protected areas• Ecosystem and biodiversity• Hydrology• Topography and geology• Management of abandoned sites

4. Social environment, resettlement

- Resettlement
- Living and livelihood
- Heritage
- Landscape
- Ethnic minorities and indigenous peoples
- Working conditions (including occupational safety)

5. Others, impacts during construction

- Accident prevention measures
- Monitoring

Appendix 7. Monitoring Items

Monitoring items are selected according to the sector and nature of the project. The standards presented in the Environmental, Health, and Safety (EHS) Guidelines of the International Finance Corporation (IFC) are referred to when determining the monitoring items. The latest international standards shall be used, as appropriate.

1. Permits and approvals, consultations

- Response to conditions set by authorities

2. Pollution prevention measures

- Air quality
- Water quality and water use
- Waste
- Noise and vibration
- Odor

3. Natural environment

- Ecosystems and biodiversity

4. Social environment

- Resettlement
- Living and livelihood

5. Grievance

- Number and contents of complaints

- Response to complaints

Note: For air quality, water quality, noise and vibration, specify whether emission levels or environmental levels. It also should be noted that the monitoring items in the construction phase are different from those in the operation phase of the project.

DRAFT

国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの改定に関する諮問委員会で議論になったFAQ一覧

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
環境ガイドライン1.7「対象とする協力事業」の5)これに類する事業や関連する調査とは何ですか。また、ガイドライン上、どのような環境社会配慮手続きを取るのですか。	<p>協力準備調査(PPPインフラ事業)、中小企業海外展開支援事業(案件化調査、普及・実証事業)は、JICA環境社会配慮ガイドライン適用対象となります。</p> <p>なお、協力準備調査(PPPインフラ事業)、中小企業海外展開支援事業(中小企業連携促進基礎調査、案件化調査、普及・実証事業)については、以下HPをご参照ください。</p> <p>協力準備調査(PPPインフラ事業): http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/ppp/index.html</p> <p>中小企業連携促進基礎調査: http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html</p> <p>案件化調査: http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html</p> <p>普及・実証事業: http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html</p>	<p>「これに類する事業や関連する調査」に該当するものとして、例えば、「外務省が自ら行う無償資金協力についてJICAが行う事前の調査」や、中小企業・SDGsビジネス支援事業のうち案件化調査と普及・実証・ビジネス化事業、Green Climate Fundからの受託事業が該当します。今後新たな協力事業形態や受託事業が追加された場合には、上記5)に該当するか判断しFAQに記載します。上記5)に該当する事業は、その類似するまたは関連する対象の事業に求められる手続きや要件を満たす必要があります。</p>
協調融資の際に、協調融資先と手続きの共通化(コモンアプローチ)を導入するのですか。	記載なし	<p>協調融資の際に、JICAはJICA環境ガイドラインの遵守を確保しつつ、他の協調融資先と環境社会配慮手続きを共通化できるところからコモンアプローチに取り組んで参ります。それによって、協調融資機関間の環境社会配慮手続きの相違に伴う借入人の負担増を可能な限り回避するよう努めます。</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
エンジニアリング・サービス借款(E/S借款)供与中に何らかの物理的準備作業が行われ、環境社会影響が生じる可能性がある場合には、どのように適切な環境社会配慮を確保しますか？	記載なし	E/S借款は、本体プロジェクトの実施に必要な調査・設計段階で必要とされるエンジニアリング・サービス(現場詳細データの収集、詳細設計、入札書類作成など)を本体事業に先行して融資するものです。これら業務は机上で行う作業が主となるため、通常のE/S借款の業務内容から環境社会影響が発生することは想定されていません。しかしながら、E/S借款供与期間中において、本体工事にあたらないものの、例えば地熱発電プロジェクトの試掘および試掘に必要なアクセス道路建設等の土木工事といった物理的準備作業が行われ、それに伴う環境社会影響が生じる場合があります。このような場合には、環境ガイドラインの3. 2. 1(5)の3項の規定に従い、該当する物理的準備作業に伴う環境社会影響について、E/S借款の供与に先立つ環境レビュー時に環境社会配慮上の要件を満たすことを確認し、かつE/S借款供与期間中もモニタリングを行うことで、適切な環境社会配慮を行います。
カテゴリAに必要な環境アセスメント報告書について、環境ガイドライン別紙2に示される内容は、「承認担当省庁に提出されたもの」が承認待ちの場合にはどのように適用されるのです	記載なし	「承認担当省庁に提出されたもの」についても、環境ガイドライン別紙2に示される内容が満たされていることを原則とします。ただし、一部内容については、提出時点で満たされていないとしても、承認時及びその後に適切に満たされる見込みである項目も含まれています(例えば、環境アセスメントの手続き制度に基づく手続きの終了および正式な承認の取得や、地域住民等のステークホルダーに対しいつでも閲覧可能であり、コピーの取得が認められていること)。

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
か。また、協力準備調査が実施されずに相手国等が作成し承認された環境アセスメント報告書について、別紙2に示される内容はどのように適用されますか。		また、協力準備調査が実施されずに相手国等が作成し承認された環境アセスメント報告書についても、別紙2に示される内容が満たされていることを原則とします。別紙2の内容と大きな乖離がある場合は、JICAはガイドライン2. 8の1. のとおり環境レビューを通じて適切な環境社会配慮がなされるよう相手国等に働きかけます。
カテゴリAプロジェクトのうち、大規模非自発的住民移転や先住民族への重大な影響が理由となりカテゴリAに分類されるプロジェクトについて、環境ガイドライン別紙2を満たす必要がありますか。	記載なし	カテゴリAプロジェクトのうち、大規模非自発的住民移転や先住民族への重大な影響が理由となりカテゴリAに分類されるプロジェクトについては、相手国制度上「環境アセスメント報告書」が求められない場合も想定されます。その場合にも、環境ガイドラインの求めに対応した環境アセスメント報告書について、実施機関においてしかるべき作成・承認プロセスを経て提出されることを求めています。 環境アセスメント報告書の範囲及び詳細さのレベルは、別紙2記載のとおり、そのプロジェクトが与える影響に応じて決まるべきものと考えます。
ステークホルダー協議を計画・実施する際にどのような人々を社会的な弱者として見なし、配	環境社会配慮ガイドライン別紙1(社会的合意)では、「女性、子ども、老人、貧困層、少数民族等社会的な弱者については、...適切な配慮がなされていないなければならない。」と記載されています。 一方、環境社会配慮ガイドラインで明記されている人々以外にも、	環境ガイドライン別紙1(社会的合意)では、「女性、子ども、高齢者、貧困層、先住民族、障害者、難民・国内避難民、マイノリティなど社会的な弱者については、...適切な配慮がなされていないなければならない。」と記載されています。

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
慮を行うべきとJICAは考えているのですか？	若者や移転対象者、女性世帯主、土地を持たない人、用地取得に関連して当該国法上補償対象とならない人も対象になりうると考えます。さらに、国や地域によっては、ステータス(人種や肌の色、性別、言語、宗教、政治的な意見やその他の意見、資産、生まれ等)や要素(ジェンダーや年齢、民族性、文化、識字、病気、(身体的もしくは精神的)障害、経済的に不利な状況、特有な自然資源への依存等)により社会的弱者になりうる人もいますと考えます。	一方、環境ガイドラインで明記されている人々以外にも、若者や移転対象者、女性世帯主、土地を持たない人、用地取得に関連して当該国法上補償対象とならない人も対象になりうると考えます。さらに、国や地域によっては、ステータス(人種や肌の色、性別、性的指向・性自認、言語、宗教、政治的な意見やその他の意見、資産、生まれ等)や要素(ジェンダーや年齢、民族性、文化、識字、病気、(身体的もしくは精神的)障害、経済的に不利な状況、特有な自然資源への依存等)により社会的弱者になりうる人もいますと考えます。また、複数の異なる側面での脆弱性を有する場合には、特に配慮が必要です。
カテゴリA案件において、提出版環境アセスメント報告書の公開を120日公開の起算日とした場合、承認担当省庁による承認過程での修正や助言委員会の助言、JICAの環境レビューの過程で協力事業やその環境社会配慮の内容が変更になった場合、どう対応するのですか。	記載なし	カテゴリA案件の環境レビュー前の環境アセスメント報告書の公開について、可能な限り早期にステークホルダーへの周知と関与を促進する、あわせて相手国政府のニーズに応え開発効果の早期発現を実現し、手続きの迅速化を考慮するために、公開対象は承認版あるいは承認担当省庁提出版としました。 提出版環境アセスメント報告書の公開を起算日とした場合でも、最終的な承認版環境アセスメント報告書は公開されます。ただし、そうであっても環境社会配慮助言委員会の助言、JICAの環境レビューの結果は、相手国の制度に基づき相手国政府により行われる環境アセスメント報告書の審査や承認への反映が難しい場合が考えられます。JICAは、助言をJICA和文ウェブサイトで公開するとともに、責任を持って助言を受け止め、相手国等との協議を通じて

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
		<p>対応しています。助言の対応結果は、助言委員会にて説明し、同ウェブサイトで公開します。JICAの環境レビュー結果は、事業事前評価表を通じて和文と英文で公開します。さらに、現地ステークホルダーに対しては実施段階で継続される現地ステークホルダー協議を通じて最新の対応策が説明されます。</p> <p>このように、助言やJICAの環境レビュー結果に関して透明性の確保を図ります。</p>
海外投融資案件でのカテゴリA案件における環境アセスメント報告書の公開期間を60日としたが、十分でしょうか。	記載なし	<p>大規模非自発的住民移転が発生するプロジェクトの場合、あるいは、先住民族のための対策を要するプロジェクトの場合には、影響住民との合意形成に十分かつ適切なプロセスが確保される必要があるため、60日間の公開期間確保に加え、JICAによる環境レビューにおいては、十分かつ適切なプロセスが確保されているかを合意文書締結前に十分に確認し、必要に応じて、社会的合意形成に向けた追加的な対応を求めていくことになります。</p>
カテゴリAプロジェクトについて、環境アセスメント報告書の承認担当省庁提出版を合意文書締結前に120日間公開する場合、相手国承認担当省庁による承認が行	記載なし	<p>カテゴリAプロジェクトについて、JICAは環境アセスメント報告書が相手国承認担当省庁に承認されたことを確認しますが、原則として合意文書締結前にこれを行います。その上で、承認済環境アセスメント報告書が相手国等からJICAに提出され次第速やかにJICA情報公開サイトにて公開を行います。</p> <p>しかしながら、協調融資の場合等において環境アセスメント報告書の相手国承認担当省庁による承認が<u>真に</u>やむをえず合意文書締</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
われた際には、承認済環境アセスメント報告書を公開しますか？公開するタイミングを教えてください。		結後とならざるをえない場合には、相手国法令等に基づく承認期限までに環境アセスメント報告書が承認されることを認めることとします。
協力準備調査を実施する場合、JICAは環境社会配慮助言委員会の助言が反映された環境アセスメント報告書を公開するのですか。	記載なし	カテゴリA案件及びカテゴリB案件のうち必要な案件については、協力準備調査において環境社会配慮面の助言を受けることになっています。カテゴリA案件の場合、合意文書締結の120日以前に公開する環境アセスメント報告書は、協力準備調査における助言を反映したものとします。
環境ガイドライン2.6に、「JICAは(中略)プロジェクトが世界銀行の環境社会ポリシーと大きな乖離がないことを確認する」とありますが、 <u>世界銀行の環境社会ポリシー</u> とは何を指しますか。	<p>世界銀行のセーフガードポリシー「Operational Policy 4.10: Annex B」は、世銀のウェブサイト (http://www.worldbank.org) で公開されており、「Policies and Procedure」、「Safeguard Policies」、「Indigenous Peoples」等のキーワードで検索・閲覧が可能です。</p> <p>具体的には以下のようなものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境アセスメント(OP 4.01) ➤ 自然生息地(OP 4.04) ➤ 病虫害管理(OP 4.09) 	世界銀行グループのうち世界銀行(国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)から構成される)のEnvironmental and Social Frameworkに含まれるEnvironmental and Social Standards、及び国際金融公社(IFC)のSustainability Frameworkに含まれるPerformance Standardsを指します。JICAは、プロジェクトがこれらのどちらかと大きな乖離がないことを確認します。

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 先住民族(OP 4.10) ➤ 有形文化資源(OP 4.11) ➤ 非自発的住民移転(OP4.12) ➤ 森林(OP 4.36) ➤ ダムの安全性(OP 4.37) ➤ 国際水路におけるプロジェクト(OP 7.50) ➤ 紛争地におけるプロジェクト(OP 7.60) 	
非自発的住民移転及び生計手段の喪失に際し、補償金額等補償内容に関する被影響住民への説明の際にはどのようなことに配慮すべきですか。	記載なし。	環境ガイドライン別紙1にあるとおり、補償基準は公開され、個々の被影響住民は自身に提供される個別の補償内容を認識している必要があります。個々の被影響住民の資産の調査や補償金額の算定に際し、その結果が当該住民に提供され説明されることが必要です
先住民族に対しての「十分な情報が提供された上での自由な事前の合意」について、具体的な内容はどのようなものですか。	記載なし	<p>十分な情報が提供された上での自由な事前の合意」(Free, Prior and Informed Consent: FPIC)の世界共通の定義はありませんが、世銀の環境社会ポリシーのESS7を参考にJICAでは主に次のような内容と考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意味ある協議(環境ガイドライン別紙5参照)が行われることを通じて達成される。 ・「集団的な支持」のことを言い、文化的に適切で誠実な交渉プロ

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
		<p>セスを通じて達成される必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施機関は、交渉プロセス及び、その結果(賛成・反対の両意見を含む)を文書化する。 ・FPICは必ずしも全会一致を必要とせず、プロジェクトの影響を受ける先住民族の一部の個人や集団がプロジェクトに反対する場合でも達成され得る。
環境ガイドラインの理念に「ジェンダー平等の達成を後押しする」とあるが、具体的にどのようなことに取り組むのですか。	記載なし。	<p>ジェンダー平等の達成に向けて、環境社会配慮においては、例えば、住民移転を伴う場合、女性の意見・考えについて十分尊重され、排除されない仕組みが準備されるか等を確認することになります。また、女性に対し、個別プロジェクトで不均等に影響が及んだり、補償や支援の受け取りが不平等に行われたりすることのないよう配慮されているか確認します。これに加えて、ジェンダーに基づく暴力を撲滅することが必要であり、環境ガイドラインとは別に、適切な配慮がなされるよう対応しています。</p>
環境ガイドラインではプロジェクトの労働者の労務管理や安全・健康、児童労働について、どのように対応しているのですか。	記載なし。	<p>環境ガイドライン2. 3の環境社会配慮の項目に「労働環境(労働安全を含む)」や「子どもの権利」が含まれているとおり、ガイドラインでは労働者の安全・健康や児童労働のリスクについて確認を行っています。また、労務管理や安全・健康、児童労働については、環境ガイドラインとは別に、相手国等との合意文書や相手国等とコントラクター間の契約により、相手国の法律・規制に基づく対応をはじめとして適切な配慮がなされるよう対応しています。ODAに</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
		<p>よる公共施設等の建設事業に関して、労働災害の防止等を目的とする「ODA建設工事安全管理ガイダンス」及び「JICA安全標準仕様書」に基づく安全対策への取組については、こちら(ODA建設工事の安全対策への取り組み)をご覧ください。</p>
<p>環境ガイドラインの2. 3 環境社会配慮の項目にある生物多様性とは何を指すのですか。</p>	記載なし。	<p>国連生物多様性条約によれば、「生物の多様性」とは、すべての生物(陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。)の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含むとされています。</p>
<p>環境ガイドライン2. 3環境社会配慮の項目にある生態系サービスについて、どのように配慮を行うのですか。</p>	記載なし。	<p>生態系サービスについては、コミュニティの健康と安全に影響を及ぼす場合(特に当該サービスに依存する先住民族等)に配慮します。生態系サービスに依存しているコミュニティの範囲は広く、検討・評価手法が明確とは言えないため、可能な範囲で配慮を行います。なお、世銀のESSでは配慮対象の生態系サービスを供給サービス(食料、燃料、木材、繊維、薬品、水など、人間の生活に必要な資源を供給するサービス)と調整サービス(森林があることによって気候が緩和されたり、洪水が起こりにくくなったり、水が浄化されたりといった、環境を制御するサービス)にしぼっており、これらの生態系サービスについて世銀の運用事例の蓄積が期待されることから、JICA事業においても世銀の取組を参考にしながら供給サービスと調整サービスを念頭に配慮を行います。</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
		<p>なお、地域コミュニティによって伝統的に保護されるべきと考えられている地域や、地域コミュニティによって伝統的に保護されている「聖なる森」などにも必要な配慮を行います。</p>
<p>「<u>重要な生息地</u>または重要な森林」とはどのようなものですか？</p>	<p>世界銀行のセーフガードポリシー等の定義を参考に、「自然生息地」とは、(1)主に在来の動植物により自然生態系が形成されている陸域及び(海域を含む)水域、(2)人の手が本質的に加えられていない陸域及び(海域を含む)水域であると考えています。また、どの自然生息地においても、重要な生物学的価値、社会的価値、経済的価値、及び存在価値があるものと考えています。</p> <p>「自然生息地」のうち、「重要な自然生息地」としては以下のようなものがあり得ると考えています。</p> <p>1. 生物多様性保全上及び／または生態系の主要な機能維持の上で極めて重要な次のような地域。</p> <p>(1)国際自然保護連合(International Union for Conservation of Nature: IUCN)のレッドリストにおける「絶滅危惧(Threatened)」とされる「絶滅危惧IA類(CR)」、「絶滅危惧IB類(EN)」、「絶滅危惧II類(VU)」、及び「準絶滅危惧種(NT)」に該当する種にとって重要な生息地</p> <p>(2)固有種及び／または分布域が限られている種にとって重</p>	<p>世界銀行の環境社会ポリシー等を参考に、「重要な生息地」とは、生物多様性の重要性または価値が高い地域として定義され、以下を含むものと考えています。</p> <p>生物多様性保全上及び／または生態系の主要な機能維持の上で極めて重要な次のような地域。</p> <p>(1) 国際自然保護連合 (International Union for Conservation of Nature: IUCN)のレッドリストあるいは国内の同等のアプローチで指定されている 「絶滅危惧 (Threatened)」 とされる「絶滅危惧 IA 類 (CR)」、「絶滅危惧 IB 類 (EN)」、「絶滅危惧 II 類 (VU)」、及び「準絶滅危惧種 (NT)」 に該当する種にとって重要な生息地</p> <p>(2)固有種及び／または分布域が限られている種にとって重要な生息地</p> <p>(3)移動性生物種及び／または群れを成す種の世界的あるいは全国的に重要な集合体を支える生息地</p> <p>(4)極めて危機的な生態系及び／または独特な生態系が認められる地域</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
	<p>要な生息地</p> <p>(3) 移動性生物種及び／または群れを成す種の世界的に重要な集合体を支える生息地</p> <p>(4) 極めて危機的な生態系及び／または独特な生態系が認められる地域</p> <p>(5) 重要な進化のプロセスに関連している地域</p> <p>2. 第1項で規定する地域以外の類例として、例えば、地域コミュニティによって伝統的に保護されるべきと考えられている地域。</p> <p>「重要な森林」とは、上記に規定した「重要な自然生息地」と認められた森林地域を指しますが、地域コミュニティによって伝統的に保護されている「聖なる森」なども含まれます。</p> <p>※「重要な自然生息地または重要な森林」は、環境社会配慮ガイドライン別紙1「生態系生物相」に記載されていますが、自然環境への影響のみならず社会への影響も配慮されます。</p>	<p>(5) 上記の(1)から(4)にて示した生物多様性の価値を維持するために必要な生態学的機能または特性を有している地域</p> <p>「重要な森林」とは、上記に規定した「重要な生息地」と認められた森林地域を指します。</p> <p>※「重要な生息地または重要な森林」は、環境社会配慮ガイドライン別紙1「生物多様性」に記載され、自然環境への影響を念頭においていますが、他方で社会への影響にも必要な配慮を行います(生態系サービスに係るFAQ参照)。</p>
<p>温室効果ガス(GHG)排出量推計・公表の対象となる「一定量以上の排出量」とはどのような水準を指しますか？ま</p>	<p>記載なし。</p>	<p>スコープ1(プロジェクトから直接排出されるGHG)を対象に、年間25,000CO₂換算トン以上のGHG排出が見込まれるプロジェクトについて、事業開始前にGHG排出量を推計し、公表を行います。推計・公表にあたっては、協力が想定されるセクターの特性を踏まえて、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)の3種</p>

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
た、対象スコープ、対象ガスは何ですか。		類のGHGガスを対象としています。
個別事業の代替案検討で、どのように脱炭素社会への移行に貢献するのですか。	記載なし。	マスタープラン段階においては、代替案検討の一環としてGHG総排出量削減のための代替案の分析を行います。また、個別事業形成段階では、GHG排出量の大きい事業セクター（例えば赤道原則（付属書A）にある高炭素セクターを参考に発電事業や大規模畜産業）において、同一セクター・同一規模で利用可能な最良技術（BAT=Best Available Technologies）の採用等を勧奨しながらGHG排出量削減のための代替案検討を行います。その際には、技術面・財務面・環境社会配慮面で実現可能で費用対効果のある代替案の検討とします。
JICAは気候変動適応策にどのような方針で対応しているのですか。	「Climate Proofing」の取り組みに一律的な定義はないと理解しており、気候変動に対するリスク評価、及びその対策を検討する方法論が未だ十分に確立されていないセクターもあるため、全てのプロジェクトにおいて気候変動に対する耐久性確保を検討することは、将来的な課題と考えています。なお、JICAがプロジェクトの気候変動に対する耐久性を確保する場合には、気候変動対策支援ツール/適応策（JICA Climate-FIT(Adaptation)）等を用いて、技術面のリスクを考慮の上、一定の検討がなされます。また、技術面における検討は構造物に対する検討のみならず、非構造物に関する検討も含まれます。	気候変動への配慮・対策を事業計画に統合し、気候変動対策の主流化を一層推進するため、2011年に策定された気候変動対策支援ツール（Climate Finance Impact Tool for Mitigation and Adaptation : Climate FIT ）を2019年に改定し、JICA事業における気候リスクの評価と適応策の検討の取組を強化しています。また、適応策を含む気候変動対策の主流化は「気候変動対策分野ポジションペーパー」（2016年）に記載し組織的な取組として位置づけています。

質問 (改定案)	回答 (現行)	回答 (改定)
プロジェクトで建設されるインフラ構造物の安全性が低いと、周辺コミュニティに負の影響が想定されるが、構造物の安全性はどのように確認しているのですか。	記載なし。	構造物の安全性の確保については、環境社会配慮ガイドラインとは別の枠組みで確認をおこなっています。具体的には、相手国等との合意文書や相手国等とコントラクター間の契約にあたり、日本を含む先進国・国際機関等や相手国の技術基準等に基づく対応をはじめとして適切な配慮がなされるよう対応しています。